

令和5年度第1回熊本県地域職業能力開発促進協議会

■日時／令和5年11月9日(木) 10時35分～

■場所／ザ・ニューホテル熊本 せきれいの間

《会次第》

開 会

1 熊本労働局長あいさつ

2 会長あいさつ

3 議 事

(1) 令和4年度公的職業訓練の実施状況について

・ 公共職業訓練

(熊本県) 【資料No.1】

(熊本職業能力開発促進センター) 【資料No.2】

・ 求職者支援訓練

(高・障・求雇機構熊本支部) 【資料No.3】

(2) ワーキンググループ効果検証について 【資料No.4】

(3) 地域の人材ニーズについて

・ 熊本労働局 【資料No.5】

(4) 令和6年度地域職業訓練実施計画策定方針(案)について 【資料No.6】

(5) その他、意見交換

4 閉 会

【参考資料1】 地域職業能力開発促進協議会実施要領、熊本県地域職業能力開発促進協議会設置要綱、公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

【参考資料2】 令和5年度熊本県地域職業訓練実施計画。

【参考資料3】 ハロートレーニング周知広報

【参考資料4】 人材開発支援制度パンフレット

議 事

(1) 令和4年度公的職業訓練の実施状況について

・公共職業訓練

(熊本県) 【資料No. 1】

(熊本職業能力開発促進センター) . . . 【資料No. 2】

・求職者支援訓練

(高・障・求雇機構熊本支部) 【資料No. 3】

(2) ワーキンググループ効果検証について . . . 【資料No. 4】

(3) 地域の人材ニーズについて

・熊本労働局・・・・・・・・・・・・・・・・・・【資料No. 5】

(4) 令和6年度地域職業訓練実施計画策定方針（案）について・・【資料No. 6】

(5) その他、意見交換

熊本県地域職業能力開発促進協議会委員名簿（令和5年度）

（敬称略）

業界団体	団体名	委嘱	役職	氏名
有識者	熊本県立大学	再	総合管理学部准教授	ニシモリ トシキ 西森 利樹
労使団体その他産業界関係者	熊本県経営者協会	再	専務理事	イワナガ ヒデノリ 岩永 秀則
	熊本県中小企業団体中央会	再	専務理事	サイノウ ヒロユキ 斉藤 浩幸
	熊本県商工会議所連合会	再	専務理事	サカモト ヒロシ 坂本 浩
	熊本県商工会連合会	再	専務理事	ハラ サトル 原 悟
	日本労働組合総連合会熊本県連合会	再	事務局長	ヤマモト ヒロシ 山本 寛
福祉関係	社会福祉法人 熊本県社会福祉協議会 熊本県福祉人材・研修センター	新	所長	フクヤマ マユミ 福山 真由美
教育・教育訓練機関等	独立行政法人 高齢・障害・求職者 雇用支援機構 熊本支部	再	支部長	イヱノ エイチ 井本 栄一
	一般社団法人 熊本県専修学校各種学 校連合会	再	会長	コバ ジュンコ 木庭 順子
	熊本県職業能力開発協会	再	専務理事	オカダ ヒロシ 岡田 浩
	一般財団法人 日本医療教育財団 熊本支部	新	支部長	サカイ マサキ 酒井 正輝
職業紹介事業者等	株式会社総合プラント	再	常務取締役	モリシタ カツヤ 森下 勝也
行政	熊本県教育庁	再	高校教育課長	マエダ コウジ 前田 浩志
	熊本県商工労働部商工雇用創生局	新	労働雇用創生課長	トキタ カズヒロ 時田 一弘
	熊本労働局	再	局長	ニッタ ミネオ 新田 峰雄

令和5年度第1回熊本県地域職業能力開発促進協議会出席者名簿

委員

(敬称略)

業界団体	団体名	役職	氏名	備考
有識者	公立大学法人 熊本県立大学	総合管理学部准教授	西森 利樹	
労使団体 その他 産業界 関係者	熊本県経営者協会	専務理事	岩永 秀則	御欠席
	熊本県中小企業団体中央会	専務理事	斉藤 浩幸	
	熊本県商工会議所連合会	専務理事	坂本 浩	
	熊本県商工会連合会	専務理事	原 悟	
	日本労働組合総連合会 熊本県連合会	事務局長	山本 寛	
福祉関係	社会福祉法人 熊本県社会福祉協議会 熊本県福祉人材・研修センター	所長	福山 真由美	
教育・教育 訓練機関等	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部	支部長	井本 栄一	
	一般社団法人 熊本県専修学校各種学校連合会	会長	木庭 順子	
	熊本県職業能力開発協会	専務理事	岡田 浩	
	一般財団法人 日本医療教育財団 熊本支部	支部長	酒井 正輝	
職業紹介事 業者等	株式会社総合プラント	常務取締役	森下 勝也	
行政	熊本県教育庁	高校教育課長	前田 浩志	
	熊本県商工労働部商工雇用創生局労働雇用創生課	労働雇用創生課長	時田 一弘	
	熊本労働局	局長	新田 峰雄	

オブザーバ

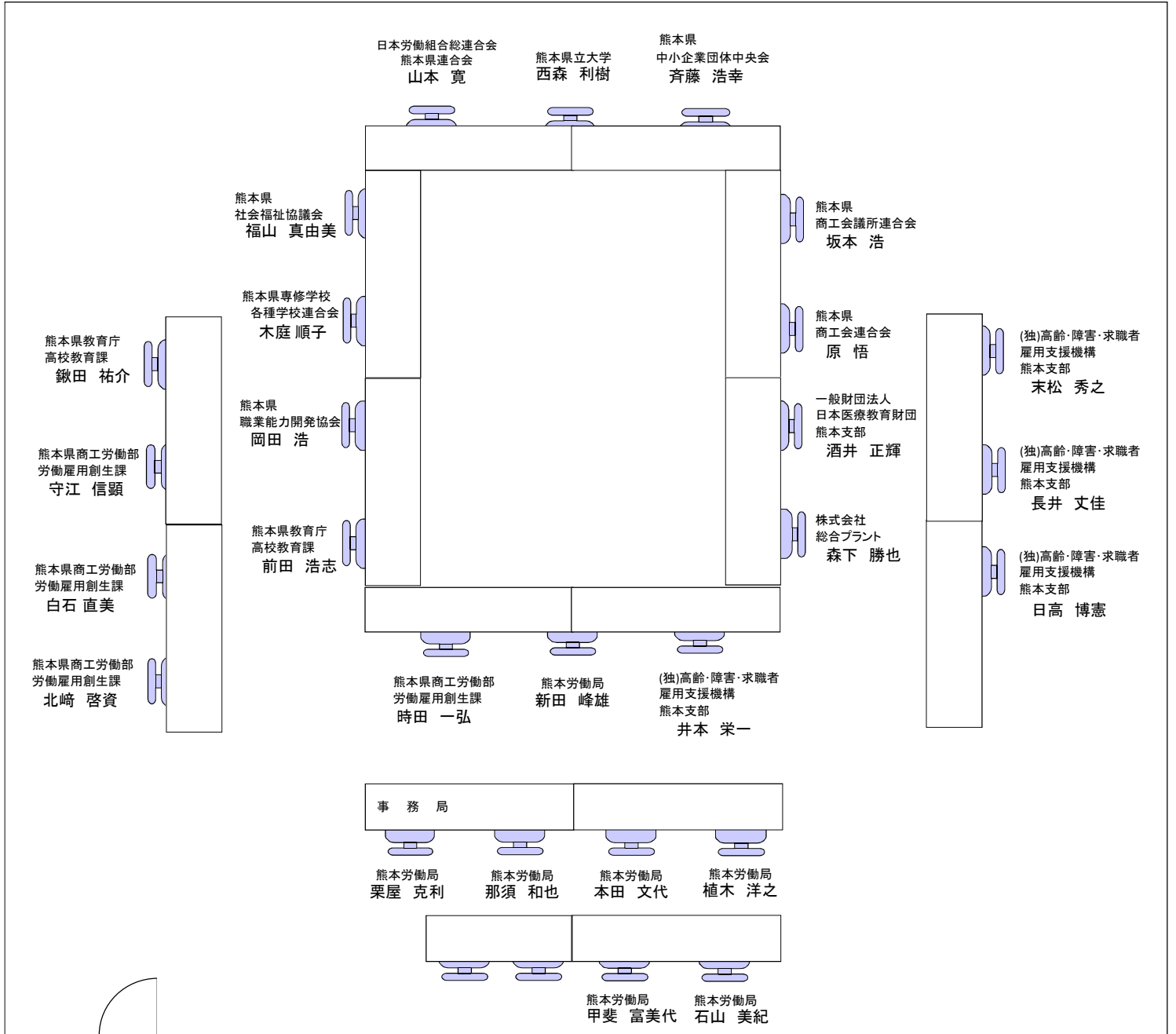
熊本県教育庁県立学校教育局高校教育課	指導主事	鋤田 祐介	
熊本県商工労働部商工雇用創生局労働雇用創生課	主幹	守江 信顕	
熊本県商工労働部商工雇用創生局労働雇用創生課	主事	白石 直美	
熊本県商工労働部商工雇用創生局労働雇用創生課	公共職業訓練連携推進員	北崎 啓資	
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部	訓練課長	末松 秀之	
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部	求職者支援課長	長井 丈佳	
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部	荒尾訓練センター 訓練課長	日高 博憲	

事務局

熊本労働局職業安定部	部長	植木 洋之	
	訓練課長	本田 文代	
	訓練課長補佐	那須 和也	
	地方人材育成対策担当官	石山 美紀	
	地方人材育成対策担当官	甲斐 富美代	
	就職支援ナビゲーター	栗屋 克利	

熊本県地域職業能力開発促進協議会

席次表(敬称略)



令和5年度

第1回熊本県地域職業能力開発促進協議会資料

- | | | | | | |
|---|-------|-----------------|------|---|------|
| 1 | 令和4年度 | 職業訓練実施結果(離職者訓練) | P.2 | ~ | P.8 |
| 2 | 令和4年度 | 職業訓練実施結果(その他訓練) | P.9 | ~ | P.11 |
| 3 | 令和5年度 | 職業訓練実施状況(離職者訓練) | P.12 | ~ | P.18 |

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

公共職業訓練（都道府県：委託訓練）						
分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	52	692	543	100.0%	78.5%	71.4%
営業・販売・事務分野	30	475	357	101.3%	75.2%	77.2%
医療事務分野	12	200	128	73.5%	64.0%	78.6%
介護・医療・福祉分野	15	135	84	65.9%	62.2%	88.2%
農業分野						
旅行・観光分野						
デザイン分野						
製造分野						
建設関連分野	2	2	3	150.0%	150.0%	100.0%
理容・美容関連分野	3	4	3	75.0%	75.0%	100.0%
その他分野	1	2	3	250.0%	150.0%	100.0%
合計	115	1,510	1,121	94.0%	74.2%	75.6%
(参考) デジタル分野	52	692	543	100.0%	78.5%	71.4%

1 令和4年度職業訓練実施結果（離職者委託訓練）

(1) 離職者委託訓練の月別入所状況表

① 知識等習得コース（訓練期間：3か月）

令和5年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練終了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R4入校者		応募倍率	定員充足率
								女性			
1	5月	7月	熊本	IT	ビジネスパソコン基礎科	20	20	20	20	100.0%	100.0%
					(うち母子家庭の母等優先枠)	7	1	1	1	14.3%	14.3%
			熊本	医療事務	医事・パソコン科	20	28	20	20	140.0%	100.0%
			菊池	IT	PCワーク・Web基礎科	20	27	20	16	135.0%	100.0%
4			八代	事務	パソコン・簿記会計基礎科	20	31	20	16	155.0%	100.0%
5月開始 小計						80	106	80	72	132.5%	100.0%
5	6月	8月	熊本	事務	ビジネスマネジメント科	20	7	6	4	35.0%	30.0%
			熊本	IT	簿記・ITパソコン習得科	20	22	19	17	110.0%	95.0%
			熊本	IT	Webパソコン科	20	31	20	17	155.0%	100.0%
			宇城	医療事務	パソコン医療事務科	20	11	10	10	55.0%	50.0%
			宇城	IT	パソコンスキル訓練科	20	15	14	12	75.0%	70.0%
6月開始 小計						100	86	69	60	86.0%	69.0%
10	7月	9月	熊本	IT	Web・オフィス基礎科	20	20	19	17	100.0%	95.0%
					(うち母子家庭の母等優先枠)	7	0	0	0	0.0%	0.0%
			熊本	IT	Webデザイナー養成科	20	24	20	16	120.0%	100.0%
			熊本	事務	PC・簿記・電子会計科	20	14	12	11	70.0%	60.0%
13			球磨	事務	一般事務スタッフ養成科	20	24	20	19	120.0%	100.0%
7月開始 小計						80	82	71	63	102.5%	88.8%
14	8月	10月	熊本	事務	簿記・パソコン事務科	20	17	14	13	85.0%	70.0%
					(うち母子家庭の母等優先枠)	7	3	2	2	42.9%	28.6%
			熊本	IT	オフィス資格とVBA科	20	19	18	14	95.0%	90.0%
			玉名	IT	オフィスワーク科	20	10	9	5	50.0%	45.0%
			菊池	医療事務	医療・調剤事務PC科	20	22	18	18	110.0%	90.0%
			八代	事務	OA事務科	20	28	20	17	140.0%	100.0%
19			天草	IT	ビジネス基礎PC習得科	20	22	20	14	110.0%	100.0%
8月開始 小計						120	118	99	81	98.3%	82.5%
20	9月	11月	熊本	IT	基礎からの事務PC科	20	25	20	15	125.0%	100.0%
			熊本	事務	簿記会計事務・パソコン科	20	11	10	9	55.0%	50.0%
			熊本	IT	オフィスPC事務科	20	9	7	6	45.0%	35.0%
			熊本	事務	簿記パソコン科	20	19	16	14	95.0%	80.0%
			宇城	IT	パソコンWeb実務科	20	11	11	11	55.0%	55.0%
9月開始 小計						100	75	64	55	75.0%	64.0%
25	10月	12月	熊本	IT	ビジネスPC&Web科	20	18	16	10	90.0%	80.0%
					(うち母子家庭の母等優先枠)	7	1	1	1	14.3%	14.3%
			熊本	事務	パソコン・簿記会計基礎科	中止					
			宇城	事務	OA経理事務訓練科	20	15	14	11	75.0%	70.0%
28			八代	医療事務	医療・調剤・医師事務科	20	10	10	8	50.0%	50.0%
10月開始 小計						60	43	40	29	71.7%	66.7%
29	11月	1月	熊本	事務	会計事務マスター科	20	11	10	7	55.0%	50.0%
			熊本	医療事務	医療・介護事務・PC科	20	8	8	8	40.0%	40.0%
			熊本	IT	オフィスソフト・Web科	20	35	20	14	175.0%	100.0%
			天草	IT	WEBサイト作成科	20	10	9	5	50.0%	45.0%
11月開始 小計						80	64	47	34	80.0%	58.8%
33	12月	2月	熊本	医療事務	医療・調剤・医師事務科	20	11	11	9	55.0%	55.0%
			熊本	事務	総務・OA事務養成科	20	22	17	16	110.0%	85.0%
			熊本	IT	事務・パソコン資格取得科	20	21	18	16	105.0%	90.0%
			熊本	IT	ITビジネス基礎科	20	10	9	7	50.0%	45.0%
12月開始 小計						80	64	55	48	80.0%	68.8%
37	1月	3月	熊本	医療事務	医療事務科	20	9	8	8	45.0%	40.0%
			熊本	IT	ビジネススキルPC科	20	13	13	12	65.0%	65.0%
			八代	事務	経理事務科	20	11	11	9	55.0%	55.0%
1月開始 小計						60	33	32	29	55.0%	53.3%
40	2月	4月	熊本	事務	簿記パソコン活用科	20	9	8	8	45.0%	40.0%
			熊本	事務	簿記とパソコン・Web科	20	12	11	9	60.0%	55.0%
			熊本	IT	Webクリエイター科	20	15	15	10	75.0%	75.0%
			熊本	IT	ICT事務実践科	中止					
2月開始 小計						60	36	34	27	60.0%	56.7%

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R4入校者		応募倍率	定員充足率
								女性			
44	3月	5月	熊本	IT	Web・パソコン活用科	20	8	7	5	40.0%	35.0%
45			熊本	IT	パソコン・事務資格対策科	20	14	13	10	70.0%	65.0%
46			菊池	事務	簿記パソコン活用科	20	15	15	12	75.0%	75.0%
47			天草	事務	事務スキル習得科	20	18	16	11	90.0%	80.0%
3月開始 小計						80	55	51	38	68.8%	63.8%
合計						900	762	642	536	84.7%	71.3%
うちIT分野						440	399	337	269	90.7%	76.6%
うち事務分野(医療事務含む)						460	363	305	267	78.9%	66.3%
うち母子家庭の母等優先枠						28	5	4	4	17.9%	14.3%

② 知識等習得コース (訓練期間：6か月)

令和5年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R4入校者		応募率	入所率
								女性			
1	5月	10月	熊本	IT	PC技能とHP・VBA科	20	27	20	15	135.0%	100.0%
5月 小計						20	27	20	15	135.0%	100.0%
2	6月	11月	熊本	IT	IT・Web技術科	20	30	20	15	150.0%	100.0%
3			熊本	IT	Web・オフィス習得科	20	15	14	10	75.0%	70.0%
6月 小計						40	45	34	25	112.5%	85.0%
4	7月	12月	熊本	IT	Web技術マスター科	20	47	20	14	235.0%	100.0%
5			菊池	事務	経理・総務事務パソコン科	20	29	20	18	145.0%	100.0%
7月 小計						40	76	40	32	190.0%	100.0%
6	8月	1月	熊本	事務	経理法務FPパソコン科	20	43	20	18	215.0%	100.0%
8月 小計						20	43	20	18	215.0%	100.0%
7	9月	2月	熊本	IT	Java&Web習得科	20	32	20	9	160.0%	100.0%
9月 小計						20	32	20	9	160.0%	100.0%
8	10月	3月	熊本	事務	簿記資格とPC・Web科	20	48	20	18	240.0%	100.0%
9月 小計						20	48	20	18	240.0%	100.0%
9	11月	4月	菊池	IT	PC事務エキスパート科	20	32	20	16	160.0%	100.0%
11月 小計						20	32	20	16	160.0%	100.0%
10	12月	5月	熊本	事務	総合経理事務科	20	29	20	17	145.0%	100.0%
11			宇城	IT	Webプログラミング科	20	27	20	8	135.0%	100.0%
12月 小計						40	56	40	25	140.0%	100.0%
12	1月	6月	熊本	IT	VBAプログラミング科	20	14	12	11	70.0%	60.0%
13			菊池	IT	PC・Webキャリア科	20	27	20	13	135.0%	100.0%
1月 小計						40	41	32	24	102.5%	80.0%
14	2月	7月	熊本	事務	宅建・FP・PC養成科	20	29	20	12	145.0%	100.0%
15			八代	事務	OA経理販売科	20	18	18	15	90.0%	90.0%
2月 小計						40	47	38	27	117.5%	95.0%
16	3月	8月	熊本	医療事務	医療介護事務&オフィス科	20	21	18	17	105.0%	90.0%
17			宇城	IT	Web/パソコンマスター科	20	8	8	4	40.0%	40.0%
3月 小計						40	29	26	21	72.5%	65.0%
合計						340	476	310	230	140.0%	91.2%
(うちIT分野)						200	259	174	115	129.5%	87.0%
(うち事務分野)						140	217	136	115	155.0%	97.1%

③ 知識等習得コース (訓練期間：7か月)

令和5年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R4入校者		応募率	入所率
								女性			
1	5月	11月	熊本	介護	介護職キャリアデザイン科	20	11	11	11	55.0%	55.0%
2	8月	2月	熊本	介護	ケアスタッフ実務者研修科	20	23	20	16	115.0%	100.0%
3	9月	3月	八代	介護	実務者研修科	20	9	8	6	45.0%	40.0%
4	10月	4月	熊本	介護	介護職員実務者研修科	20	17	17	13	85.0%	85.0%
5	11月	5月	熊本	介護	介護入門実務者福祉用具科	20	6	5	3	30.0%	25.0%
6	1月	7月	熊本	介護	介護福祉マネジメント科	20	10	10	5	50.0%	50.0%
7	2月	8月	宇城	介護	介護福祉実務者養成科	中止					
合計						120	76	71	54	63.3%	59.2%

④ デュアルシステムコース (訓練期間：4か月)

令和5年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R4入校者		応募率	入所率
								女性			
1	5月	8月	熊本	IT	ビジネスパソコン実践科	20	9	9	7	45.0%	45.0%
2	7月	10月	宇城	医療事務	医療事務サービス・PC科	20	19	18	18	95.0%	90.0%
3	10月	1月	熊本	医療事務	医療事務・PC活用科	20	8	7	7	40.0%	35.0%
4	12月	3月	熊本	事務	簿記・PC事務実践科	20	14	12	10	70.0%	60.0%
合計					4コース	80	50	46	42	62.5%	57.5%

⑤ eラーニングコース (訓練期間：2～3か月)

令和5年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R4入校者		応募率	入所率
								女性			
1	9月	11月	熊本	事務	簿記ビジネスコース科	15	7	7	7	46.7%	46.7%
2	11月	1月	熊本	IT	IT・Web技術習得科	15	14	13	10	93.3%	86.7%
3	1月	3月	熊本	IT	Webクリエイター養成科	15	8	7	4	53.3%	46.7%
4	3月	5月	宇城	IT	Web・マーケティング科	中止					
合計					4コース	45	29	27	21	64.4%	60.0%

⑥ 長期高度人材育成コース (訓練期間：1～2年/介護福祉士、保育士、その他)

令和5年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練機関	定員	応募者	R4入校者		応募率	入所率
								女性			
1	R4.4月	R5.3月	八代	調理師	八代実業専門学校	2	5	3	2	250.0%	150.0%
2		R6.3月	八代	介護福	中九州短期大学	中止					
3		R6.3月	熊本	介護福	大原保育医療福祉専門学校 熊本校	中止					
4		R6.3月	熊本	介護福	九州中央リハビリテーション学院	5	1	1	0	20.0%	20.0%
5		R6.3月	熊本	保育士	大原保育医療福祉専門学校 熊本校	3	1	1	1	33.3%	33.3%
6		R6.3月	熊本	保育士	専門学校 湖東カレッジ 唐人町校	4	8	8	8	200.0%	200.0%
7		R6.3月	八代	保育士	中九州短期大学	3	3	3	2	100.0%	100.0%
8		R6.3月	熊本	SE	専門学校 湖東カレッジ	2	3	3	1	150.0%	150.0%
9		R6.3月	八代	美容	八代実業専門学校	2	1	1	1	50.0%	50.0%
10		R6.3月	熊本	美容	九州美容専門学校	2	2	2	2	100.0%	100.0%
11		R6.3月	熊本	建築	専修学校 熊本YMCA	2	3	3	1	150.0%	150.0%
合計					11コース	25	27	25	18	108.0%	100.0%

【合計】

令和5年9月30日時点

分野	コース数(中止コース除く)	定員	応募者	R4入校者		応募率	入所率
				女性			
IT分野	38コース	692	692	543	406	100.0%	78.5%
IT	37コース	690	689	540	405	99.9%	78.3%
SE	1コース	2	3	3	1	150.0%	150.0%
事務	24コース	475	481	357	301	101.3%	75.2%
医療事務	10コース	200	147	128	123	73.5%	64.0%
介護・医療・福祉	11コース	135	89	84	65	65.9%	62.2%
介護	7コース	120	76	71	54	63.3%	59.2%
介護福	1コース	5	1	1	0	20.0%	20.0%
保育士	3コース	10	12	12	11	120.0%	120.0%
建設関連分野	1コース	2	3	3	1	150.0%	150.0%
理容・美容関連	2コース	4	3	3	3	75.0%	75.0%
その他分野	1コース	2	5	3	2	250.0%	150.0%
調理師	1コース	2	5	3	2	250.0%	150.0%
合計	87コース	1,510	1,420	1,121	901	94.0%	74.2%

(2) 離職者委託訓練の修了及び就職状況表

① 知識等習得コース (訓練期間：3か月)

令和5年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者		就職者	
1	R4.2月	R4.4月	熊本	IT	ビジネスパソコン基礎科	12	2	2	10	7	75.0%
2			熊本	IT	パソコン・簿記会計事務科	12	2	2	10	10	100.0%
3			熊本	事務	パソコン・簿記資格取得科	14	3	2	11	5	53.8%
4			熊本	医療事務	医療事務科	20	0	0	20	14	70.0%
5			菊池	事務	FP経理パソコン科	20	2	1	18	18	100.0%
6			天草	IT	ビジネスパソコン活用科	13	4	3	9	7	83.3%
7			八代	IT	Webパソコンマスター科	10	0	0	10	7	70.0%
4月修了 小計						101	13	10	88	68	79.6%
8	R4.3月	R4.5月	熊本	IT	パソコン事務習得科	16	1	0	15	8	53.3%
9			熊本	事務	総務事務パソコン科	18	1	1	17	16	94.4%
10			宇城	医療事務	パソコン医療事務科	8	3	2	5	3	71.4%
11			宇城	IT	パソコンスキル訓練科	10	1	0	9	7	77.8%
12			八代	IT	OA事務科	11	1	1	10	6	63.6%
13			水俣	IT	パソコン事務習得科	20	3	2	17	11	68.4%
5月修了 小計						83	10	6	73	51	72.2%
14	R4.5月	R4.7月	熊本	医療事務	ビジネスパソコン基礎科	20	1	0	19	16	84.2%
					(うち母子家庭の母等優先枠)	1	0	0	1	1	100.0%
15			熊本	医療事務	医事・パソコン科	20	0	0	20	16	80.0%
16			菊池	IT	PCワーク・Web基礎科	20	2	2	18	14	80.0%
17	八代	事務	パソコン・簿記会計基礎科	20	0	0	20	14	70.0%		
7月修了 小計						80	3	2	77	60	78.5%
18	R4.6月	R4.8月	熊本	事務	ビジネスマネジメント科	6	1	1	5	5	100.0%
19			熊本	IT	簿記・ITパソコン習得科	19	5	1	14	10	73.3%
20			熊本	IT	Webパソコン科	20	1	1	19	14	75.0%
21			宇城	医療事務	パソコン医療事務科	10	0	0	10	8	80.0%
22			宇城	IT	パソコンスキル訓練科	14	4	2	10	7	75.0%
8月修了 小計						69	11	5	58	44	77.8%
23	R4.7月	R4.9月	熊本	IT	Web・オフィス基礎科	19	1	0	18	9	50.0%
					(うち母子家庭の母等優先枠)	0	0	0	0	0	
24			熊本	IT	Webデザイナー養成科	20	2	1	18	15	84.2%
25			熊本	事務	PC・簿記・電子会計科	12	1	0	11	9	81.8%
26	球磨	事務	一般事務スタッフ養成科	20	1	0	19	14	73.7%		
9月修了 小計						71	5	1	66	47	71.6%
27	R4.8月	R4.10月	熊本	事務	簿記・パソコン事務科	14	1	1	13	9	71.4%
					(うち母子家庭の母等優先枠)	2	1	1	1	0	50.0%
28			熊本	IT	オフィス資格とVBA科	18	2	0	16	14	87.5%
29			玉名	IT	オフィスワーク科	9	3	2	6	5	87.5%
30			菊池	医療事務	医療・調剤事務PC科	18	2	0	16	10	62.5%
31			八代	事務	OA事務科	20	3	1	17	12	72.2%
32	天草	IT	ビジネス基礎PC習得科	20	3	1	17	13	77.8%		
10月修了 小計						99	15	6	86	63	75.0%

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率	
								就職者		就職者		
33	R4.9月	R4.11月	熊本	IT	基礎からの事務PC科	20	2	0	18	8	44.4%	
34			熊本	事務	簿記会計事務・パソコン科	10	0	0	10	7	70.0%	
35			熊本	IT	オフィスPC事務科	7	0	0	7	6	85.7%	
36			熊本	事務	簿記パソコン科	16	3	2	13	11	86.7%	
37			宇城	IT	パソコンWeb実務科	11	4	3	7	4	70.0%	
11月修了 小計						64	9	5	55	36	68.3%	
38	R4.10月	R4.12月	熊本	IT	ビジネスPC&Web科	16	2	2	14	6	50.0%	
(うち母子家庭の母等優先枠)					1	0	0	1	1	100.0%		
39			熊本	事務	パソコン・簿記会計基礎科	中止						
40			宇城	事務	OA経理事務訓練科	14	2	0	12	11	91.7%	
41	八代	医療事務	医療・調剤・医師事務科	10	1	1	9	7	80.0%			
12月修了 小計						40	5	3	35	24	71.1%	
42	R4.11月	R5.1月	熊本	事務	会計事務マスター科	10	0	0	10	6	60.0%	
43			熊本	医療事務	医療・介護事務・PC科	8	0	0	8	5	62.5%	
44			熊本	IT	オフィスソフト・Web科	20	0	0	20	14	70.0%	
45			天草	IT	WEBサイト作成科	9	1	1	8	5	66.7%	
1月修了 小計						47	1	1	46	30	66.0%	
46	R4.12月	R5.2月	熊本	医療事務	医療・調剤・医師事務科	11	1	1	10	8	81.8%	
47			熊本	事務	総務・OA事務養成科	17	0	0	17	13	76.5%	
48			熊本	IT	事務・パソコン資格取得科	18	1	1	17	15	88.9%	
49			熊本	IT	ITビジネス基礎科	9	0	0	9	8	88.9%	
2月修了 小計						55	2	2	53	44	83.6%	
50	R5.1月	R5.3月	熊本	医療事務	医療事務科	8	2	2	6	5	87.5%	
51			熊本	IT	ビジネススキルPC科	13	0	0	13	11	84.6%	
52			八代	事務	経理事務科	11	3	3	8	1	36.4%	
3月修了 小計						32	5	5	27	17	68.8%	
合 計					52コース	741	79	46	664	484	74.6%	
うちIT分野					26コース	386	47	27	339	241	73.2%	
うち事務分野(医療事務含む)					26コース	355	31	18	324	243	76.3%	
うち母子家庭の母等優先枠					4コース	4	1	1	3	2	75.0%	

② 知識等習得コース (訓練期間：6か月)

令和5年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者		就職者	
1	R3.11月	R4.4月	熊本	IT	Web・オフィス習得科	14	3	3	11	7	71.4%
2			菊池	事務	PC事務エキスパート科	20	8	7	12	9	84.2%
4月 小計						34	11	10	23	16	78.8%
3	R3.12月	R3.5月	熊本	事務	OA経理総務科	20	1	1	19	9	50.0%
4			宇城	IT	Webプログラミング科	20	1	0	19	13	68.4%
5月 小計						40	2	1	38	22	59.0%
5	R4.1月	R3.6月	熊本	IT	PC業務レベルアップ科	18	4	3	14	9	70.6%
6			熊本	IT	Web・DTPデザイン科	20	2	1	18	15	84.2%
6月 小計						38	6	4	32	24	77.8%
7	R4.5月	R4.10月	熊本	IT	PC技能とHP・VBA科	20	5	5	15	13	90.0%
10月 小計						20	5	5	15	13	90.0%
8	R4.6月	R4.11月	熊本	IT	IT・Web技術科	20	3	2	17	14	84.2%
9			熊本	IT	Web・オフィス習得科	14	0	0	14	10	71.4%
11月 小計						34	3	2	31	24	78.8%
10	R4.7月	R4.12月	熊本	IT	Web技術マスター科	20	0	0	20	14	70.0%
11			菊池	事務	経理・総務事務パソコン科	20	0	0	20	18	90.0%
12月 小計						40	0	0	40	32	80.0%
12	R4.8月	R5.1月	熊本	事務	経理法務FPパソコン科	20	4	3	16	14	89.5%
1月 小計						20	4	3	16	14	89.5%
13	R4.9月	R5.2月	熊本	IT	Java&Web習得科	20	4	3	16	6	47.4%
2月 小計						20	4	3	16	6	47.4%
14	R4.10月	R5.3月	熊本	事務	簿記資格とPC・Web科	20	5	3	15	12	83.3%
3月 小計						20	5	3	15	12	83.3%
合計					14コース	266	40	31	226	163	75.5%
うちIT分野					9コース	166	22	17	144	101	73.3%
うち事務分野(医療事務含む)					5コース	100	18	14	82	62	79.2%

③ 知識等習得コース (訓練期間：7か月)

令和5年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者		就職者	
1	R3.10月	R4.4月	熊本	介護	介護入門実務者福祉用具科	13	2	0	11	9	81.8%
2	R3.11月	R4.5月	熊本	介護	ケアスタッフ実務者研修科	16	0	0	16	15	93.8%
3	R4.2月	R4.8月	宇城	介護	介護福祉実務者養成科	15	2	0	13	10	76.9%
4	R4.3月	R4.9月	熊本	介護	介護職員実務者養成科	19	6	0	13	12	92.3%
5	R4.5月	R4.11月	熊本	介護	介護職キャリアデザイン科	11	0	0	11	11	100.0%
6	R4.8月	R4.2月	熊本	介護	ケアスタッフ実務者研修科	20	0	0	20	17	85.0%
7	R4.9月	R5.3月	八代	介護	実務者研修科	8	2	1	6	5	85.7%
合計					7コース	102	12	1	90	79	87.9%

④ デュアルシステムコース (訓練期間：4か月)

令和5年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者		就職者	
1	R4.5月	R4.8月	熊本	IT	ビジネスパソコン実践科	9	2	0	7	5	71.4%
2	R4.7月	R4.10月	宇城	医療事務	医療事務サービス・PC科	18	3	3	15	13	88.9%
3	R4.10月	R5.1月	熊本	医療事務	医療事務・PC活用科	7	0	0	7	7	100.0%
4	R4.12月	R5.3月	熊本	事務	簿記・PC事務実践科	12	1	1	11	9	83.3%
合計					4コース	46	6	4	40	34	86.4%

⑤ 知識等習得コースのうち短期間・短時間訓練（訓練期間：1～3か月）

令和5年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
							就職者	就職者	就職者	就職者	
1	R4.3月	R4.5月	熊本	IT	オフィス基礎応用とHP科	10	1	1	9	6	70.0%
合計					1コース	10	1	1	9	6	70.0%

⑥ eラーニングコース（訓練期間：2～3か月）

令和5年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
							就職者	就職者	就職者	就職者	
1	R4.3月	R4.5月	熊本	IT	エクセルスキル実践科	7	1	1	6	3	57.1%
2			玉名	事務	IT事務eラーニング科	6	0	0	6	4	66.7%
3	R4.9月	R4.11月	熊本	事務	簿記ビジネスコース科	7	0	0	7	5	71.4%
4	R4.11月	R5.1月	熊本	IT	IT・Web技術習得科	13	0	0	13	5	38.5%
5	R5.1月	R5.3月	熊本	IT	Webクリエイター養成科	7	0	0	7	1	14.3%
合計					5コース	40	1	1	39	18	47.5%

⑦ 長期高度人材育成コース（訓練期間：1～2年／介護福祉士、保育士、その他）

令和5年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練機関	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
							就職者	就職者	就職者	就職者	
1	R3.4月	R5.3月	八代	介護福	中九州短期大学	2	0	0	2	2	100.0%
2			熊本	保育士	大原保育医療福祉専門学校	1	0	0	1	1	100.0%
3			熊本	保育士	湖東カレッジ	2	1	0	1	1	100.0%
4			八代	保育士	中九州短期大学	7	0	0	7	6	85.7%
5			熊本	SE	湖東カレッジ	4	1	0	3	2	66.7%
6			八代	美容	八代実業専門学校	2	0	0	2	2	100.0%
7			熊本	建築	専修学校 熊本YMCA	1	0	0	1	1	100.0%
8	R4.4月	R5.3月	八代	調理師	八代実業専門学校	3	0	0	3	3	100.0%
合計					8コース	22	2	0	20	18	90.0%

【合計】

令和5年9月30日時点

分野	コース数 (中止コース除く)	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
			就職者	就職者	就職者	就職者	
IT分野	41コース	602	74	46	528	364	71.4%
IT	40コース	598	73	46	525	362	71.5%
SE	1コース	4	1	0	3	2	66.7%
事務	23コース	347	40	27	307	231	77.2%
医療事務	12コース	158	13	9	145	112	78.6%
介護・医療・福祉	11コース	114	13	1	101	89	88.2%
介護	7コース	102	12	1	90	79	87.9%
介護福	1コース	2	0	0	2	2	100.0%
保育士	3コース	10	1	0	9	8	88.9%
建設関連分野	1コース	1	0	0	1	1	100.0%
理容・美容関連	1コース	2	0	0	2	2	100.0%
その他分野	1コース	3	0	0	3	3	100.0%
調理師	1コース	3	0	0	3	3	100.0%
合計	90コース	1,227	140	83	1,087	802	75.6%

就職率の目標値：75%以上

2 令和4年度職業訓練実施結果（その他訓練）

（1）新規学卒者への職業訓練

【高等技術専門学校】

令和5年9月30日時点

訓練科名	訓練概要	期間	定員	訓練生	修了者	就職希望者	就職者
自動車車体整備科	ガソリン、ディーゼル、ハイブリッド及びEV車両の全般的な整備技術とボデー修正・板金・溶接・塗装等の一連の車体整備の技術訓練を行い、総合的な自動車整備技術者を育成します。	3年	45 (15人×3年)	31	12	11	11
電気配管システム科	電気設備の施工技術や制御技術等、空調設備や給排水設備・ガス設備等の施工技術の訓練を行い、電気及び配管工事の建築設備技術者を育成します。	2年	40 (20人×2年)	16	5	5	5
総合建築科	木造建築を中心に、木材加工・組立等の技術訓練を行い、木造建築技術者を育成します。	2年	30 (15人×2年)	9	6	5	5
合計			115	56	23	21	21

【技術短期大学校】

令和5年9月30日時点

学科名	訓練概要	期間	定員	訓練生	修了者	就職希望者	就職者
精密機械技術科	機械装置のしくみを学び、AD/CAM/CAEの設計技術と工作機械による製作技術を身に付け、性能や品質の評価や機械の保守に関する能力を修得し、生産工程の設計・管理に携わることができる生産技術者の育成を目指します。	2年	50 (25人×2年)	22	22	20	20
機械システム技術科	機械装置を製造するための設計技術を身に付けるとともに、製作技術を学び、電気・電子及び制御を融合したメカトロニクス化技術により機械装置を自動化して動きを与えるためのノウハウを修得し、自動化機械装置や自動生産システムを設計し製作できる実践技術者の育成を目指します。	2年	50 (25人×2年)	18	17	14	14
電子情報技術科	機械装置を製造するための設計技術を身に付けるとともに、製作技術を学び、電気・電子及び制御を融合したメカトロニクス化技術により機械装置を自動化して動きを与えるためのノウハウを修得し、自動化機械装置や自動生産システムを設計し製作できる実践技術者の育成を目指します。	2年	50 (25人×2年)	23	20	19	19
情報システム技術科	プログラミングやデータベース、ネットワーク、半導体デバイスの基礎を学び、これらの技術のさらなる応用や、組み合わせにより構成される実践的な情報システムの設計・構築・管理に関する技術を修得し、高度情報化社会を支える様々な企業で活躍できる技術者の育成を目指します。	2年	50 (25人×2年)	25	24	20	20
合計			200	88	83	73	73

(2) 在職者への職業訓練

【高等技術専門学校】

令和5年9月30日時点

訓練科名	開始月	日数	時間数	定員	受講者	修了者	延時間数	備考
1 Word&Excel 初級～中級	6月	13	32.5	15	開講中止			夜
2 中堅管理者研修	11月	3	18	40	開講中止			昼
合計		16	50.5	55	0	0	0	

【技術短期大学校】

令和5年9月30日時点

訓練科名	開始月	日数	時間数	定員	受講者	修了者	延時間数	備考
1 機械加工実践技術	6月	2	12	10	開講中止			昼
2 機械製図CAD基礎	7月	2	12	10	2	2	24	昼
3 空気圧実習装置を用いたシーケンス制御入門	8月	3	18	4	4	4	72	昼
4 汎用ロボットの操作法とPLCによるロボット制御入門	8月	2	12	4	1	1	12	昼
5 ゼロから学ぶデータ分析入門	8月	2	12	10	2	2	24	昼
6 CADによるプリント基板設計入門	8月	2	12	10	開講中止			昼
7 Pythonによる機械学習入門	8月	2	12	10	開講中止			昼
8 Webアプリケーション開発入門	8月	2	12	10	開講中止			昼
合計		17	102	68	9	9	132	

(3) 障がい者への職業訓練

【高等技術専門学校】

① 施設内訓練（知的障がい者）

令和5年9月30日時点

訓練科名	訓練概要	期間	定員	訓練生	就職希望者	就職(内定)者
総合実務科	知的障がい者を対象に、店舗における商品管理や物流、生鮮食料品のパッキング等の作業を訓練し、販売業務に必要な知識・技能を教育訓練。	1年(4月開始)	13	11	6	5
		1年(10月開始)	3	1	1	1

* 就職者数には、早期就職者を含む。

* 10月開始コースは年度またぎの訓練であり、令和5年9月に修了。

就職(内定)率

85.7%

② 特別委託訓練（障がい者ソフトウェア開発訓練）

令和5年9月30日時点

訓練科名	訓練概要	期間	訓練生	就職希望者(2年生)	就職(内定)者(2年生)
システム設計科	コンピューターに多様な処理をさせるため、プログラミングやシステム構築といった一般に広くめられる技術を訓練。さらに、コンピューターの能力を最大限に発揮させるための技法や、新たな有効利用法を教育訓練。	2年	15 (1年生:10人) (2年生:5人)	5	5
データベース設計科	既存の優れたコンピューター・ソフトウェアを有効利用して、付加価値の高い情報や、従来にない表現力を持った情報を生み出す技術を訓練。ここでは、設計製図をコンピューター上で行う“CAD”コンピューターに映像や音声等の情報を取り込んで複合的に表現する“マルチメディア”のいずれかの技術を訓練。	2年	4 (2年生:4人)	4	3
合計			19	9	8

就職(内定)率

88.9%

③ 国庫委託訓練（障害者の多様なニーズに対応した職業訓練）

令和5年9月30日時点

訓練科名		委託先施設名	期間	開始月	定員	応募者	受講者	中退者	修了者
知識・技能習得コース	パソコン基礎科(玉名教室)	有限会社PCクリエイト	3ヶ月	5月	8	1	中止		
	パソコン基礎科(八代教室)	有限会社PCクリエイト	3ヶ月	6月	8	8	7	0	7
	在宅ワーク養成科	株式会社カラクラ	3ヶ月	8月	8	8	7	1	6
	OA実践科(八代教室)	有限会社PCクリエイト	3ヶ月	9月	8	4	4	1	3
	パソコン実務資格取得科	特定非営利活動法人 アイ・ネットワークくまもと	3ヶ月	10月	8	8	7	3	4
	身につくパソコン基礎科	株式会社インターネット	3ヶ月	11月	8	8	8	2	6
	OA事務基礎科	有限会社PCクリエイト	3ヶ月	12月	8	0	中止		
	事務職養成科A	株式会社総合プラント	3ヶ月	1月	8	2	中止		
	事務職養成科B	株式会社総合プラント	3ヶ月	2月	8	9	9	1	8
	簿記基礎科(玉名教室)	有限会社PCクリエイト	3ヶ月	3月	8	1	中止		
eラーニングコース	IT・Web技術習得科	有限会社システムランド	3ヶ月	12月	8	9	9	3	6
実践能力習得コース	倉庫内作業訓練科	株式会社白石	1ヶ月	6月	1	1	1	0	1
	介護補助訓練科	医療法人 城南ヘルスケアグループ	1ヶ月	6月	1	1	1	0	1
在職者訓練	コミュニケーションスキルアップ科	株式会社ら・らぼーと	3ヶ月	9月	8	4	4	1	3
	在職者スキルUP科	株式会社アドバン	3ヶ月	8月	8	1	1	1	0
合 計					106	65	58	13	45

3 令和5年度職業訓練実施状況（離職者委託訓練）

(1) 離職者委託訓練の月別入所状況表

① 知識等習得コース（訓練期間：3か月）

令和5年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R5入校者		応募倍率	定員充足率
								女性			
1	5月	7月	熊本	事務	ビジネスパソコン基礎科	20	29	20	16	145.0%	100.0%
					(うち母子家庭の母等優先枠)	7	3	2	2	42.9%	28.6%
			熊本	事務	経理・総務パソコン活用科	20	22	16	20	110.0%	80.0%
			熊本	医療事務	医事・パソコン科	20	24	20	16	120.0%	100.0%
			宇城	事務	OA経理事務訓練科	20	11	11	16	55.0%	55.0%
4			天草	デジタル	ITツール活用科	中止					
5月開始 小計						80	86	67	68	107.5%	83.8%
6	6月	8月	熊本	デジタル	ICT事務実践科	20	14	13	4	70.0%	65.0%
					(うち母子家庭の母等優先枠)	7	1	1		14.3%	14.3%
			熊本	事務	簿記パソコン科	20	26	20	17	130.0%	100.0%
			球磨	事務	一般事務スタッフ養成科	20	20	20	12	100.0%	100.0%
6月開始 小計						67	61	54	33	91.0%	80.6%
10	7月	9月	熊本	デジタル	事務・パソコン資格取得科	20	26	20	17	130.0%	100.0%
					熊本	事務	不動産マスター科	20	14	12	16
			熊本	事務	PC基礎とOffice科	20	28	20	11	140.0%	100.0%
			天草	事務	基礎OA事務科	20	24	18	19	120.0%	90.0%
7月開始 小計						80	92	70	63	115.0%	87.5%
14	8月	10月	熊本	事務	簿記・パソコン事務科	20	31	20	13	155.0%	100.0%
					熊本	デジタル	簿記・Web・PC科	20	25	20	14
			菊池	医療事務	医療・調剤事務PC科	20	17	16	18	85.0%	80.0%
			宇城	事務	パソコンスキル訓練熟達科	中止					
			八代	事務	経理事務科	中止					
8月開始 小計						60	73	56	45	121.7%	93.3%
20	9月	11月	熊本	デジタル	デジタルオフィスワーク科	20	20	17	14	100.0%	85.0%
					(うち母子家庭の母等優先枠)	7	3	3	3	42.9%	42.9%
			熊本	デジタル	デジタル人材育成科	中止					
			熊本	デジタル	Webパソコン科	20	24	19	16	120.0%	95.0%
			宇城	デジタル	パソコンWeb実務科	20	21	18	17	105.0%	90.0%
9月開始 小計						87	99	77	67	113.8%	88.5%
25	10月	12月	熊本	デジタル	Web・オフィス基礎科						
					(うち母子家庭の母等優先枠)						
			熊本	デジタル	Webデザイン基礎科						
			菊池	デジタル	パソコン・Web基礎科						
27			八代	事務	パソコン事務養成科						
10月開始 小計						0	0	0	0		
29	11月	1月	熊本	事務	会計事務マスター科						
					熊本	デジタル	パソコン・事務資格対策科				
			熊本	デジタル	PCオフィスとVBA科						
			天草	デジタル	基礎WEBサイト作成科						
11月開始 小計						0	0	0	0		
33	12月	2月	熊本	デジタル	ビジネスPC&Web科						
					熊本	事務	一般事務スタッフ養成科				
			宇城	事務	パソコン医療事務科						
			八代	事務	OA事務科						
			球磨	デジタル	ICT事務実践科						
12月開始 小計						0	0	0	0		
38	1月	3月	熊本	デジタル	Webクリエイター科						
					熊本	事務	医療・介護事務・PC科				
			熊本	事務	簿記とパソコン・Web科						
			熊本	デジタル	Office・Web科						
			菊池	デジタル	簿記パソコン活用科						
1月開始 小計						0	0	0	0		
43	2月	4月	熊本	デジタル	Webデザイナー養成科						
					熊本	事務	医療・調剤事務PC科				
			八代	事務	事務・パソコン基礎科						
2月開始 小計						0	0	0	0		

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R5入校者		応募率	入所率
								女性			
46	3月	5月	熊本	デジタル	Web・パソコン活用科						
47			熊本	事務	簿記会計事務・パソコン科						
48			天草	デジタル	パソコンオフィスWeb科						
3月開始 小計						0	0	0	0		
合計						374	411	324	276	109.9%	86.6%
うちデジタル分野						120	130	107	82	108.3%	89.2%
うち事務分野(医療事務含む)						240	277	213	191	115.4%	88.8%
うち母子家庭の母等優先枠						21	7	6	5	33.3%	28.6%

② 知識等習得コース (訓練期間：6か月)

令和5年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R5入校者		応募率	入所率
								女性			
1	5月	10月	熊本	デジタル	Web制作技術科	20	31	19	15	155.0%	95.0%
2	5月	10月	熊本	事務	簿記資格とPC・Web科	20	30	20	15	150.0%	100.0%
5月 小計						40	61	39	30	152.5%	97.5%
3	6月	11月	熊本	デジタル	Java&Web習得科	20	17	14	15	85.0%	70.0%
4			菊池	事務	経理法務FPパソコン科	20	37	20	10	185.0%	100.0%
6月 小計						40	54	34	25	135.0%	85.0%
5	7月	12月	熊本	デジタル	Web技術マスター科	20	29	20	14	145.0%	100.0%
6			熊本	デジタル	PC技能とHP・VBA科	20	32	20	18	160.0%	100.0%
7月 小計						40	61	40	32	152.5%	100.0%
7	8月	1月	熊本	デジタル	Web・DTPデザイン科	20	40	19	18	200.0%	95.0%
8月 小計						20	40	19	18	200.0%	95.0%
8	9月	2月	熊本	デジタル	DX人材スキル習得科	20	21	20	6	105.0%	100.0%
9月 小計						20	21	20	6	105.0%	100.0%
9	10月	3月	熊本	事務	経理・総務事務パソコン科						
10月 小計						0	0	0	0		
10	11月	4月	熊本	事務	経理事務スタッフ養成科						
11	11月	4月	菊池	デジタル	PC事務エキスパート科						
11月 小計						0	0	0	0		
12	12月	5月	宇城	デジタル	Webプログラミング科						
12月 小計						0	0	0	0		
13	1月	6月	熊本	デジタル	Web&VBA習得科						
1月 小計						0	0	0	0		
14	2月	7月	熊本	事務	簿記経理FP科						
15			熊本	デジタル	デジタル人材&オフィス科						
16			菊池	デジタル	パソコン・Web実用科						
1月 小計						0	0	0	0		
17	3月	8月	熊本	事務	宅建・FP・PC養成科						
18			宇城	デジタル	Web/パソコンマスター科						
19			八代	デジタル	OA経理科						
1月 小計						0	0	0	0		
合計						160	237	152	111	148.1%	95.0%
(うちデジタル分野)						120	170	112	86	141.7%	93.3%
(うち事務分野)						40	67	40	25	167.5%	100.0%

③ 知識等習得コース (訓練期間：7か月)

令和5年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R5入校者		応募率	入所率
								女性			
1	5月	11月	熊本	介護	介護職員実務研修科	20	14	13	9	70.0%	65.0%
2	6月	12月	八代	介護	実務者研修科	20	13	11	9	65.0%	55.0%
3	8月	2月	熊本	介護	介護入門実務者福祉用具科	20	14	14	10	70.0%	70.0%
4	10月	4月	熊本	介護	介護職キャリアデザイン科						
5	11月	5月	熊本	介護	ケアスタッフ実務者研修科						
6	1月	7月	八代	介護	実務者研修科						
7	2月	8月	熊本	介護	介護職員実務者研修科						
合計						60	41	38	28	68.3%	63.3%

④ デュアルシステムコース (訓練期間：4か月)

令和5年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R5入校者		応募率	入所率
								女性			
1	7月	10月	熊本	医療事務	医療事務サービス・PC科	20	12	12	12	60.0%	60.0%
2	10月	1月	熊本	医療事務	医療調剤・PC養成科						
3	11月	2月	熊本	事務	簿記・パソコン実践科						
合計						20	12	12	12	60.0%	60.0%

⑤ eラーニングコース (訓練期間：2～3か月)

令和5年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R5入校者		応募率	入所率
								女性			
1	6月	8月	熊本	事務	簿記ビジネスコース科	20	7	7	6	35.0%	35.0%
2	9月	11月	宇城	デジタル	Web・マーケティング科	20	2			10.0%	0.0%
3	12月	2月	熊本	デジタル	IT・Web技術習得科						
4	3月	5月	宇城	事務	PC事務スキル活用科						
合計						40	9	7	6	22.5%	17.5%

⑥ 長期高度人材育成コース (訓練期間：1～2年/介護福祉士、保育士、その他)

令和5年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練機関	定員	応募者	R5入校者		応募率	入所率
								女性			
1	R5.4月	R6.3月	八代	調理師	八代実業専門学校	5	6	5	3	120.0%	100.0%
2		R7.3月	熊本	介護福	九州中央リハビリテーション学院	2	1	1	1		
3		R7.3月	熊本	保育士	大原保育医療福祉専門学校 熊本校	中止					
4		R7.3月	熊本	保育士	専門学校 湖東カレッジ 唐人町校	7	8	7	7	114.3%	100.0%
5		R7.3月	八代	保育士	中九州短期大学	5	5	5	5	100.0%	100.0%
6		R7.3月	熊本	SE	専門学校 湖東カレッジ	4	5	4	0	125.0%	100.0%
7		R7.3月	八代	美容	八代実業専門学校	2	2	2	1	100.0%	100.0%
8		R7.3月	熊本	美容	九州美容専門学校	1	2	1	1	200.0%	100.0%
9		R7.3月	熊本	建築	専修学校 熊本YMCA	4	4	4	3	100.0%	100.0%
合計						30	33	29	21	110.0%	96.7%

【合計】

令和5年9月30日時点

分野	コース数(中止コース除く)	定員	応募者	R5入校者		応募率	入所率
				女性			
デジタル分野	36コース	264	307	223	168	116.3%	84.5%
デジタル	35コース	260	302	219	168	116.2%	84.2%
SE	1コース	4	5	4	0	125.0%	100.0%
事務	29コース	260	310	224	188	119.2%	86.2%
医療事務	4コース	60	53	48	46	88.3%	80.0%
介護・医療・福祉	10コース	74	55	51	41	74.3%	68.9%
介護	7コース	60	41	38	28	68.3%	63.3%
介護福	1コース	2	1	1	1	50.0%	50.0%
保育士	2コース	12	13	12	12	108.3%	100.0%
建設関連分野	1コース	4	4	4	3	100.0%	100.0%
建築	1コース	4	4	4	3	100.0%	100.0%
理容・美容関連	2コース	3	4	3	2	133.3%	100.0%
美容	2コース	3	4	3	2	133.3%	100.0%
その他分野	1コース	5	6	5	3	120.0%	100.0%
調理師	1コース	5	6	5	3	120.0%	100.0%
合計	83コース	670	739	558	451	110.3%	83.3%

(2) 離職者委託訓練の修了及び就職状況表

① 知識等習得コース (訓練期間：3か月)

令和5年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者	就職者		
1	R5.2月	R5.4月	熊本	事務	簿記パソコン活用科	8	0	0	8	7	87.5%
2			熊本	事務	簿記とパソコン・Web科	11	0	0	11	8	72.7%
3			熊本	IT	Webクリエイター科	15	3	3	12	6	60.0%
4			熊本	IT	ICT事務実践科	中止					
4月修了 小計						34	3	3	31	21	70.6%
5	R5.3月	R5.5月	熊本	IT	Web・パソコン活用科	7	2	1	5	4	83.3%
6			熊本	IT	パソコン・事務資格対策科	13	1	0	12	10	83.3%
7			菊池	事務	簿記パソコン活用科	15	2	1	13	11	85.7%
8			天草	事務	事務スキル習得科	16	8	7	8	7	93.3%
5月修了 小計						51	13	9	38	32	87.2%
9	R5.5月	R5.7月	熊本	事務	ビジネスパソコン基礎科	20					
					(うち母子家庭の母等優先枠)	2					
10			熊本	事務	経理・総務パソコン活用科	16					
11			熊本	医療事務	医事・パソコン科	20					
12			宇城	事務	OA経理事務訓練科	11					
13	天草	デジタル	ITツール活用科	中止							
7月修了 小計						67	0	0	0	0	#DIV/0!
14	R5.6月	R5.8月	熊本	デジタル	ICT事務実践科	13					
15					(うち母子家庭の母等優先枠)	1					
16			熊本	事務	簿記パソコン科	20					
17			球磨	事務	一般事務スタッフ養成科	18					
8月修了 小計						51	0	0	0	0	#DIV/0!
18	R5.7月	R5.9月	熊本	デジタル	事務・パソコン資格取得科	20					
19			熊本	事務	不動産マスター科	12					
20			熊本	事務	PC基礎とOffice科	20					
21			天草	事務	基礎OA事務科	18					
9月修了 小計						70	0	0	0	0	#DIV/0!
22	R5.8月	R5.10月	熊本	事務	簿記・パソコン事務科	20					
23			熊本	デジタル	簿記・Web・PC科	20					
24			菊池	医療事務	医療・調剤事務PC科	16					
25			宇城	事務	パソコンスキル訓練熟達科	中止					
26			八代	事務	経理事務科	中止					
10月修了 小計						56	0	0	0	0	#DIV/0!

No	訓練 開始月	訓練 修了月	地域 (安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率	
								就職者		就職者		
27	R5.9月	R5.11月	熊本	事務	デジタルオフィスワーク科	17						
28					(うち母子家庭の母等優先枠)	3						
28			熊本	デジタル	デジタル人材育成科	中止						
29			熊本	デジタル	Web/パソコン科	19						
30			熊本	事務	簿記・パソコン習得科	20						
31			宇城	デジタル	パソコンWeb実務科	18						
11月修了 小計						74	0	0	0	0	#DIV/0!	
32	R5.10月	R5.12月	熊本	デジタル	Web・オフィス基礎科							
					(うち母子家庭の母等優先枠)							
33			熊本	デジタル	Webデザイン基礎科							
34			菊池	デジタル	パソコン・Web基礎科							
35			八代	事務	パソコン事務養成科							
12月修了 小計						0	0	0	0	0	#DIV/0!	
36	R5.11月	R6.1月	熊本	事務	会計事務マスター科							
37					熊本	デジタル	パソコン・事務資格対策科					
38			熊本	デジタル	PCオフィスとVBA科							
39			天草	デジタル	基礎WEBサイト作成科							
1月修了 小計						0	0	0	0	0	#DIV/0!	
40	R5.12月	R6.2月	熊本	デジタル	ビジネスPC&Web科							
41					熊本	事務	一般事務スタッフ養成科					
42			宇城	事務	パソコン医療事務科							
43			八代	事務	OA事務科							
44			球磨	デジタル	ICT事務実践科							
2月修了 小計						0	0	0	0	0	#DIV/0!	
45	R6.1月	R6.3月	熊本	デジタル	Webクリエイター科							
46					熊本	事務	医療・介護事務・PC科					
47			熊本	事務	簿記とパソコン・Web科							
48			熊本	デジタル	Office・Web科							
49			菊池	デジタル	簿記パソコン活用科							
3月修了 小計						0	0	0	0	0	#DIV/0!	
合計					48コース	403	16	12	69	53	80.2%	
うちIT分野					22コース	125	6	4	29	20	72.7%	
うち事務分野(医療事務含む)					26コース	278	10	8	40	33	85.4%	
うち母子家庭の母等優先枠					4コース	6	0	0	0	0	#DIV/0!	

② 知識等習得コース (訓練期間：6か月)

令和5年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者		就職者	
1	R4.11月	R5.4月	菊池	IT	PC事務エキスパート科	20	2	2	18	12	70.0%
4月 小計						20	2	2	18	12	70.0%
2	R4.12月	R5.5月	熊本	事務	総合経理事務科	20	4	4	16	12	80.0%
3			宇城	IT	Webプログラミング科	20	0	0	20	12	60.0%
5月 小計						40	4	4	36	24	70.0%
4	R5.1月	R5.6月	熊本	IT	VBAプログラミング科	11					
5			菊池	IT	PC・Webキャリア科	20					
6月 小計						31	0	0	0	0	#DIV/0!
6	R5.2月	R5.7月	熊本	事務	宅建・FP・PC養成科	20					
7			八代	事務	OA経理販売科	18					
7月 小計						38	0	0	0	0	#DIV/0!
8	R5.3月	R5.8月	熊本	事務	医療事務介護&オフィス科	18					
9			宇城	IT	Webパソコンマスター科	8					
8月 小計						26	0	0	0	0	#DIV/0!
10	R5.5月	R5.10月	熊本	デジタル	Web制作技術科	19					
11	R5.5月	R5.10月	熊本	事務	簿記資格とPC・Web科	20					
10月 小計						39	0	0	0	0	#DIV/0!
8	R5.6月	R5.11月	熊本	デジタル	Java & Web習得科	14					
9			菊池	事務	経理法務FPパソコン科	20					
11月 小計						34	0	0	0	0	#DIV/0!
10	R5.7月	R5.12月	熊本	デジタル	Web技術マスター科	20					
11			熊本	デジタル	PC技能とHP・VBA科	20					
12月 小計						40	0	0	0	0	#DIV/0!
12	R5.8月	R5.1月	熊本	デジタル	Web・DTPデザイン科	19					
1月 小計						19	0	0	0	0	#DIV/0!
13	R5.9月	R5.2月	熊本	デジタル	DX人材スキル習得科	20					
2月 小計						20	0	0	0	0	
14	R5.10月	R5.3月	熊本	事務	経理・総務事務パソコン科						
3月 小計						0	0	0	0	0	
合計					18コース	307	6	6	54	36	70.0%
うちIT分野					11コース	191	2	2	38	24	65.0%
うち事務分野(医療事務含む)					7コース	116	4	4	16	12	80.0%

③ 知識等習得コース (訓練期間：7か月)

令和5年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者		就職者	
1	R4.10月	R5.4月	熊本	介護	介護職員実務者研修科	17	2	0	15	14	93.3%
2	R4.11月	R5.5月	熊本	介護	介護入門実務者福祉用具科	5	0	0	5	5	100.0%
3	R5.1月	R5.7月	熊本	介護	介護福祉マネジメント科	10					
4	R5.2月	R5.8月	宇城	介護	介護福祉実務者養成科	中止					
5	R5.5月	R5.11月	熊本	介護	介護職員実務者研修科	13					
6	R5.6月	R5.12月	八代	介護	実務者研修科	11					
7	R5.8月	R6.2月	熊本	介護	介護入門実務者福祉用具科	14					
合計					7コース	70	2	0	20	19	95.0%

④ デュアルシステムコース (訓練期間：4か月)

令和5年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者		就職者	
1	R5.7月	R5.10月	宇城	医療事務	医療事務サービス・PC科	12					
2	R5.10月	R6.1月	熊本	医療事務	医療調剤・PC養成科						
3	R5.11月	R5.2月	熊本	事務	簿記・パソコン実践科						
合計					3コース	12	0	0	0	0	#DIV/0!

⑥ eラーニングコース (訓練期間：2～3か月)

令和5年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者		就職者	
1	R5.3月	R5.5月	宇城	IT	Web・マーケティング科	中止					
2	R5.6月	R5.8月	熊本	事務	簿記ビジネスコース科	7					
3	R5.9月	R5.11月	宇城	デジタル	Web・マーケティング科	2					
4	R5.12月	R6.2月	熊本	デジタル	IT・Web技術習得科						
合計					4コース	9	0	0	0	0	#DIV/0!

⑦ 長期高度人材育成コース (訓練期間：1～2年/介護福祉士、保育士、その他)

令和5年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練機関	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者		就職者	
1	R4.4月	R6.3月	熊本	介護福	九州中央リハビリテーション学院	2					
2			熊本	保育士	大原保育医療福祉専門学校	1					
3			熊本	保育士	湖東カレッジ	2					
4			八代	保育士	中九州短期大学	7					
5			熊本	SE	湖東カレッジ	4					
6			八代	美容	八代実業専門学校	2					
6			熊本	美容	九州美容専門学校	2					
7			熊本	建築	専修学校 熊本YMCA	1					
8	R5.4月	R6.3月	八代	調理師	八代実業専門学校	3					
合計					9コース	24	0	0	0	0	

【合計】

令和5年9月30日時点

分野	コース数 (中止コース除く)	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
				就職者		就職者	
IT分野	27コース	322	8	6	67	44	68.5%
IT・デジタル	26コース	318	8	6	67	44	68.5%
SE	1コース	4	0	0	0	0	#DIV/0!
事務	33コース	365	14	12	56	45	83.8%
医療事務	4コース	48	0	0	0	0	#DIV/0!
介護・医療・福祉	11コース	82	2	0	20	19	95.0%
介護	7コース	70	2	0	20	19	95.0%
介護福	1コース	2	0	0	0	0	#DIV/0!
保育士	3コース	10	0	0	0	0	#DIV/0!
建設関連分野	1コース	1	0	0	0	0	#DIV/0!
理容・美容関連	2コース	4	0	0	0	0	#DIV/0!
その他分野	1コース	3	0	0	0	0	#DIV/0!
調理師	1コース	3	0	0	0	0	#DIV/0!
合計	79コース	825	24	18	143	108	78.3%

就職率の目標値：75%以上

令和5年度

第1回熊本県地域職業能力開発促進協議会資料

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構熊本支部
熊本職業能力開発促進センター
荒尾訓練センター

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

公共職業訓練(熊本職業能力開発促進センター)						
分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野						
営業・販売・事務分野						
医療事務分野						
介護・医療・福祉分野						
農業分野						
旅行・観光分野						
デザイン分野						
製造分野	43	476	318	73.7%	66.8%	92.9%
建設関連分野	16	168	161	113.1%	95.8%	93.3%
理容・美容関連分野						
その他分野	20	236	278	139.0%	117.8%	87.6%
合計	79	880	757	98.8%	86.0%	92.0%
(参考) デジタル分野	18	284	202	80.6%	71.1%	92.7%

令和4年度 離職者訓練コース・月別入所状況表

ポリテクセンター熊本

令和4年度確定値

コース数	開講月	訓練科名	訓練期間 (カ月)	定員 (人)	応募者数 (人)	入所者数 (人)	うち 女性	応募倍率	入所率	男	女	
										(人)	(人)	
1	4月	溶接加工科	6	12	7	7	1	0.58	58.3%	6	1	
2		電気設備サービス科	6	15	15	14	1	1.00	93.3%	13	1	
3		生産ラインメンテナンス科	6	15	17	17	1	1.13	113.3%	16	1	
4		住宅リフォーム科	6	17	17	17	4	1.00	100.0%	13	4	
5		ビル設備サービス科	6	15	17	15	0	1.13	100.0%	15	0	
4月入所小計					74	73	70	7	0.99	94.6%	63	7
6	5月	機械・CADオペレーション科	6	15	15	14	5	1.00	93.3%	9	5	
7		福祉住環境サービス科	6	15	20	16	7	1.33	106.7%	9	7	
5月入所小計					30	35	30	12	1.17	100.0%	18	12
8	7月	溶接加工科	6	12	13	13	3	1.08	108.3%	10	3	
9		電気設備サービス科	6	15	13	12	1	0.87	80.0%	11	1	
10		生産ラインメンテナンス科	6	15	14	12	1	0.93	80.0%	11	1	
11		住宅リフォーム科	6	17	21	18	6	1.24	105.9%	12	6	
12		ビル設備サービス科	6	15	25	16	0	1.67	106.7%	16	0	
7月入所小計					74	86	71	11	1.16	95.9%	60	11
13	8月	機械・CADオペレーション科	6	15	17	15	4	1.13	100.0%	11	4	
14		福祉住環境サービス科	6	15	16	16	8	1.07	106.7%	8	8	
8月入所小計					30	33	31	12	1.10	103.3%	19	12
15	9月	組込みマイコン技術科	6	20	21	19	4	1.05	95.0%	15	4	
16		NCプログラミング科(DS)	6	12	8	7	0	0.67	58.3%	7	0	
17		電気設備施工科(DS)	6	12	9	9	1	0.75	75.0%	8	1	
9月入所小計					44	38	35	5	0.86	79.5%	30	5
18	10月	溶接加工科	6	12	10	10	2	0.83	83.3%	8	2	
19		電気設備サービス科	6	15	18	15	3	1.20	100.0%	12	3	
20		生産ラインメンテナンス科	6	15	18	18	1	1.20	120.0%	17	1	
21		住宅リフォーム科	6	17	18	14	1	1.06	82.4%	13	1	
22		ビル設備サービス科	6	15	16	14	0	1.07	93.3%	14	0	
10月入所小計					74	80	71	7	1.08	95.9%	64	7
23	11月	機械・CADオペレーション科	6	15	22	15	8	1.47	100.0%	7	8	
24		福祉住環境サービス科	6	15	18	15	9	1.20	100.0%	6	9	
11月入所小計					30	40	30	17	1.33	100.0%	13	17
25	1月	溶接加工科	6	12	2	2	1	0.17	16.7%	1	1	
26		電気設備サービス科	6	15	15	13	0	1.00	86.7%	13	0	
27		生産ラインメンテナンス科	6	15	15	14	0	1.00	93.3%	14	0	
28		住宅リフォーム科	6	17	21	19	6	1.24	111.8%	13	6	
29		ビル設備サービス科	6	15	20	16	0	1.33	106.7%	16	0	
1月入所小計					74	73	64	7	0.99	86.5%	57	7
30	2月	機械・CADオペレーション科	6	15	10	8	4	0.67	53.3%	4	4	
31		福祉住環境サービス科	6	15	9	9	5	0.60	60.0%	4	5	
2月入所小計					30	19	17	9	0.63	56.7%	8	9
32	3月	組込みマイコン技術科	6	20	17	16	3	0.85	80.0%	13	3	
33		NCプログラミング科(DS)	6	12	7	7	0	0.58	58.3%	7	0	
34		電気設備施工科(DS)	6	12	4	4	0	0.33	33.3%	4	0	
3月入所小計					44	28	27	3	0.64	61.4%	24	3
年合計					504	505	446	90	1.00	88.5%	356	90

※1 DSは、企業実習付きのデュアルシステムの略語。

令和4年度 橋渡し訓練コース・月別入所状況表

ポリテクセンター熊本

令和4年度確定値

コース数	開講月	訓練科名	訓練期間 (カ月)	定員 (人)	応募者数 (人)	入所者数 (人)	うち 女性	応募倍率	入所率	男 (人)	女 (人)
1	6月	溶接加工科	1	15	4	4	0	-	-	4	0
		電気設備サービス科			3	2	0	-	-	2	0
		生産ラインメンテナンス科			5	4	0	-	-	4	0
		住宅リフォーム科			9	5	4	-	-	1	4
		ビル設備サービス科			11	8	0	-	-	8	0
6月入所小計				15	32	23	4	2.13	153.3%	19	4
2	8月	組込みマイコン技術科	1	10	16	10	2	-	-	8	2
		NCプログラミング科 (DS)			2	2	0	-	-	2	0
		電気設備施工科 (DS)			5	4	0	-	-	4	0
8月入所小計				10	23	16	2	2.30	160.0%	14	2
3	9月	溶接加工科	1	15	2	2	0	-	-	2	0
		電気設備サービス科			7	7	1	-	-	6	1
		生産ラインメンテナンス科			5	5	0	-	-	5	0
		住宅リフォーム科			3	3	0	-	-	3	0
		ビル設備サービス科			9	8	0	-	-	8	0
9月入所小計				15	26	25	1	1.73	166.7%	24	1
4	12月	溶接加工科	1	15	0	0	0	-	-	0	0
		電気設備サービス科			9	7	0	-	-	7	0
		生産ラインメンテナンス科			4	4	0	-	-	4	0
		住宅リフォーム科			9	8	2	-	-	6	2
		ビル設備サービス科			7	7	0	-	-	7	0
12月入所小計				15	29	26	2	1.93	173.3%	24	2
5	2月	組込みマイコン技術科	1	10	7	6	2	-	-	4	2
		NCプログラミング科 (DS)			2	2	0	-	-	2	0
		電気設備施工科 (DS)			1	1	0	-	-	1	0
2月入所小計				10	10	9	2	1.00	90.0%	7	2
6	3月	溶接加工科	1	15	4	4	0	-	-	4	0
		電気設備サービス科			1	1	0	-	-	1	0
		生産ラインメンテナンス科			6	6	1	-	-	5	1
		住宅リフォーム科			3	3	0	-	-	3	0
		ビル設備サービス科			2	2	0	-	-	2	0
3月入所小計				15	16	16	1	1.07	106.7%	15	1
年合計				80	136	115	12	1.70	143.8%	103	12

※1 DSは、企業実習付きのデュアルシステムの略語。

コース種別	定員 (人)	応募者数 (人)	入所者数 (人)	うち 女性	応募倍率	入所率	男 (人)	女 (人)
アビリティコース	504	505	446	90	1.00	88.5%	356	90
内:DSコース	48	28	27	1	0.58	56.3%	26	1
橋渡しコース	80	136	115	12	1.70	143.8%	103	12
合計	584	641	561	102	1.10	96.1%	459	102

法人目標80%以上

令和4年度 離職者訓練修了及び就職状況表（月別）

ポリテクセンター熊本

令和4年度確定値

修了月	訓練科名	開講年度	修了者数[中退就職者含む](人)	就職者数(人)		就職率(%)	正社員就職率(%)
				正社員(内数)			
4月修了	機械・CADオペレーション科	令和3年度開講	12	11	9	91.7%	81.8%
	福祉住環境サービス科	令和3年度開講	16	16	11	100.0%	68.8%
6月修了	溶接加工科	令和3年度開講	4	4	3	100.0%	75.0%
	電気設備サービス科	令和3年度開講	12	11	10	91.7%	90.9%
	生産ラインメンテナンス科	令和3年度開講	4	3	2	75.0%	66.7%
	住宅リフォーム科	令和3年度開講	17	15	4	88.2%	26.7%
	ビル設備サービス科	令和3年度開講	14	14	9	100.0%	64.3%
7月修了	機械・CADオペレーション科	令和3年度開講	12	12	9	100.0%	75.0%
	福祉住環境サービス科	令和3年度開講	18	17	12	94.4%	70.6%
8月修了	組込みマイコン技術科	令和3年度開講	20	20	14	100.0%	70.0%
9月修了	機械加工技術科(DS)	令和3年度開講	5	5	4	100.0%	80.0%
	電気設備施工科(DS)	令和3年度開講	10	10	8	100.0%	80.0%
9月修了	溶接加工科	令和4年度開講	7	7	4	100.0%	57.1%
	電気設備サービス科	令和4年度開講	12	11	10	91.7%	90.9%
	生産ラインメンテナンス科	令和4年度開講	17	15	11	88.2%	73.3%
	住宅リフォーム科	令和4年度開講	16	15	8	93.8%	53.3%
	ビル設備サービス科	令和4年度開講	15	14	9	93.3%	64.3%
10月修了	機械・CADオペレーション科	令和4年度開講	14	13	12	92.9%	92.3%
	福祉住環境サービス科	令和4年度開講	16	15	10	93.8%	66.7%
12月修了	溶接加工科	令和4年度開講	13	12	8	92.3%	66.7%
	電気設備サービス科	令和4年度開講	12	11	7	91.7%	63.6%
	生産ラインメンテナンス科	令和4年度開講	12	10	10	83.3%	100.0%
	住宅リフォーム科	令和4年度開講	17	16	7	94.1%	43.8%
	ビル設備サービス科	令和4年度開講	16	15	13	93.8%	86.7%
1月修了	機械・CADオペレーション科	令和4年度開講	12	11	7	91.7%	63.6%
	福祉住環境サービス科	令和4年度開講	14	14	7	100.0%	50.0%
2月修了	組込みマイコン技術科	令和4年度開講	15	13	12	86.7%	92.3%
	NCプログラミング科(DS)	令和4年度開講	7	7	7	100.0%	100.0%
	電気設備施工科(DS)	令和4年度開講	8	8	7	100.0%	87.5%
3月修了	溶接加工科	令和4年度開講	10	10	4	100.0%	40.0%
	電気設備サービス科	令和4年度開講	15	15	13	100.0%	86.7%
	生産ラインメンテナンス科	令和4年度開講	18	16	13	88.9%	81.3%
	住宅リフォーム科	令和4年度開講	14	13	7	92.9%	53.8%
	ビル設備サービス科	令和4年度開講	14	12	8	85.7%	66.7%
	ものづくりスタート訓練 6月生	令和4年度開講	-	-	-		
	ものづくりスタート訓練 8月生	令和4年度開講	-	-	-		
	ものづくりスタート訓練 9月生	令和4年度開講	-	-	-		
	ものづくりスタート訓練12月生	令和4年度開講	-	-	-		
	ものづくりスタート訓練 2月生	令和4年度開講	-	-	-		
	ものづくりスタート訓練 3月生	令和4年度開講	-	-	-		
合計			438	411	289	93.8%	70.3%

注1) DSは、企業実習付きのデュアルシステムの略語

法人目標90%以上 法人目標65%以上

注2) ものづくりスタート訓練の中退者は、中退就職であっても就職者には、カウントしない

令和4年度コース・入所月別入所状況表

ポリテクセンター荒尾

令和4年度確定値

コース数	開講月	訓練科名	訓練期間 (カ月)	定員 (人)	応募者数 (人)	入所者数 (人)	応募率	入所率	男	女
1	4月	機械CAD加工科	6	16	5	3	31.3%	18.8%	2	1
2		溶接エンジニア科	6	15	5	3	33.3%	20.0%	2	1
3		建設機械科	6	10	14	10	140.0%	100.0%	10	0
4		ビル管理技術科	6	16	15	13	93.8%	81.3%	13	0
4月入所小計					57	39	68.4%	50.9%	27	2
5	6月	橋渡し訓練	1	8	12	12	150.0%	150.0%	11	1
6月入所小計					8	12	150.0%	150.0%	11	1
6	7月	機械CAD加工科	6	16	7	6	43.8%	37.5%	6	0
7		溶接エンジニア科	6	15	3	3	20.0%	20.0%	3	0
8		建設機械科	6	10	13	9	130.0%	90.0%	8	1
9		CADものづくりサポート科	6	18	8	8	44.4%	44.4%		8
10		ビル管理技術科	6	16	19	16	118.8%	100.0%	15	1
7月入所小計					75	50	66.7%	56.0%	32	10
11	9月	橋渡し訓練	1	8	14	14	175.0%	175.0%	11	3
9月入所小計					8	14	175.0%	175.0%	11	3
12	10月	機械CAD加工科	6	16	15	14	93.8%	87.5%	11	3
13		溶接エンジニア科	6	15	5	4	33.3%	26.7%	3	1
14		建設機械科	6	10	13	10	130.0%	100.0%	10	0
15		ビル管理技術科	6	16	16	16	100.0%	100.0%	15	1
10月入所小計					57	49	86.0%	77.2%	39	5
16	12月	橋渡し訓練	1	8	11	9	137.5%	112.5%	8	1
12月入所小計					8	11	137.5%	112.5%	8	1
17	1月	機械CAD加工科	6	16	4	4	25.0%	25.0%	4	0
18		溶接エンジニア科	6	15	2	2	13.3%	13.3%	1	1
19		建設機械科	6	10	10	8	100.0%	80.0%	8	0
20		CADものづくりサポート科	6	18	10	10	55.6%	55.6%		10
21		ビル管理技術科	6	16	18	15	112.5%	93.8%	14	1
1月入所小計					75	44	58.7%	52.0%	27	12
22	3月	橋渡し訓練	1	8	9	7	112.5%	87.5%	7	0
3月入所小計					8	9	112.5%	87.5%	7	0
合計					296	228	77.0%	66.2%	162	34

注)「橋渡し訓練」は社会人マナー教育

【訓練科別入所状況】

訓練科名	訓練期間 (カ月)	定員 (人)	応募者数 (人)	入所者数 (人)	応募倍率	入所率	男	女
アビリティコース	6	264	182	154	68.9%	58.3%	125	29
橋渡しコース	1	32	46	42	143.8%	131.3%	37	5
合計		296	228	196	77.0%	66.2%	162	34

法人目標85%以上

令和4年度離職者訓練修了及び就職状況表（コース別）

ポリテクセンター荒尾

令和4年度確定値

修了月	訓練科名	開講年度	修了者数（中退就職者含む）（人）	就職者数（人）		就職率（%）	正社員就職率（%）
					正社員（内数）		
6月修了	機械CAD加工科	令和3年度開講	10	10	5	100.0%	50.0%
	溶接エンジニア科	令和3年度開講	10	10	9	100.0%	90.0%
	建設機械科	令和3年度開講	10	9	7	90.0%	77.8%
	CADものづくりサポート科	令和3年度開講	11	7	3	63.6%	42.9%
	ビル管理技術科	令和3年度開講	15	12	9	80.0%	75.0%
9月修了	機械CAD加工科	令和4年度開講	3	3	2	100.0%	66.7%
	溶接エンジニア科	令和4年度開講	3	3	2	100.0%	66.7%
	建設機械科	令和4年度開講	10	10	8	100.0%	80.0%
	ビル管理技術科	令和4年度開講	12	10	7	83.3%	70.0%
12月修了	機械CAD加工科	令和4年度開講	6	5	4	83.3%	80.0%
	溶接エンジニア科	令和4年度開講	3	3	2	100.0%	66.7%
	建設機械科	令和4年度開講	8	6	3	75.0%	50.0%
	CADものづくりサポート科	令和4年度開講	8	8	2	100.0%	25.0%
	ビル管理技術科	令和4年度開講	16	12	9	75.0%	75.0%
3月修了	機械CAD加工科	令和4年度開講	14	12	9	85.7%	75.0%
	溶接エンジニア科	令和4年度開講	4	4	2	100.0%	50.0%
	建設機械科	令和4年度開講	9	8	5	88.9%	62.5%
	ビル管理技術科	令和4年度開講	16	15	10	93.8%	66.7%
合計			168	147	98	87.5%	66.7%

法人目標80%以上

法人目標65%以上

令和5年度 離職者訓練コース・月別入所状況表

ポリテクセンター熊本

令和5年9月30日現在

コース数	開講月	訓練科名	訓練期間 (カ月)	定員 (人)	応募者数 (人)	入所者数 (人)		応募倍率	入所率	男 (人)	女 (人)	
							うち 女性					
1	4月	溶接加工科	6	12	8	8	0	0.67	66.7%	8	0	
2		電気設備サービス科	6	15	12	9	1	0.80	60.0%	8	1	
3		生産ラインメンテナンス科	6	15	15	15	4	1.00	100.0%	11	4	
4		住宅リフォーム科	6	17	10	10	2	0.59	58.8%	8	2	
5		ビル設備サービス科	6	15	18	16	0	1.20	106.7%	16	0	
4月入所小計					74	63	58	7	0.85	78.4%	51	7
6	5月	機械・CADオペレーション科	6	15	17	14	7	1.13	93.3%	7	7	
7		福祉住環境サービス科	6	15	13	13	6	0.87	86.7%	7	6	
5月入所小計					30	30	27	13	1.00	90.0%	14	13
8	7月	溶接加工科	6	12	7	7	0	0.58	58.3%	7	0	
9		電気設備サービス科	6	15	16	16	1	1.07	106.7%	15	1	
10		生産ラインメンテナンス科	6	15	23	15	1	1.53	100.0%	14	1	
11		住宅リフォーム科	6	17	18	18	6	1.06	105.9%	12	6	
12		ビル設備サービス科	6	15	15	15	0	1.00	100.0%	15	0	
7月入所小計					74	79	71	8	1.07	95.9%	63	8
13	8月	機械・CADオペレーション科	6	15	21	15	4	1.40	100.0%	11	4	
14		福祉住環境サービス科	6	15	14	13	8	0.93	86.7%	5	8	
8月入所小計					30	35	28	12	1.17	93.3%	16	12
15	9月	組込みマイコン技術科	6	20	27	20	4	1.35	100.0%	16	4	
16		NCプログラミング科 (DS)	6	12	12	12	0	1.00	100.0%	12	0	
17		電気設備施工科 (DS)	6	12	8	8	0	0.67	66.7%	8	0	
9月入所小計					44	47	40	4	1.07	90.9%	36	4
18	10月	溶接加工科	6	12	0	0	0			0	0	
19		電気設備サービス科	6	15	0	0	0			0	0	
20		生産ラインメンテナンス科	6	15	0	0	0			0	0	
21		住宅リフォーム科	6	17	0	0	0			0	0	
22		ビル設備サービス科	6	15	0	0	0			0	0	
10月入所小計					74	0	0	0		0	0	
23	11月	機械・CADオペレーション科	6	15	0	0	0			0	0	
24		福祉住環境サービス科	6	15	0	0	0			0	0	
11月入所小計					30	0	0	0		0	0	
25	1月	溶接加工科	6	12	0	0	0			0	0	
26		電気設備サービス科	6	15	0	0	0			0	0	
27		生産ラインメンテナンス科	6	15	0	0	0			0	0	
28		住宅リフォーム科	6	17	0	0	0			0	0	
29		ビル設備サービス科	6	15	0	0	0			0	0	
1月入所小計					74	0	0	0		0	0	
30	2月	機械・CADオペレーション科	6	15	0	0	0			0	0	
31		福祉住環境サービス科	6	15	0	0	0			0	0	
2月入所小計					30	0	0	0		0	0	
32	3月	組込みマイコン技術科	6	20	0	0	0			0	0	
33		NCプログラミング科 (DS)	6	12	0	0	0			0	0	
34		電気設備施工科 (DS)	6	12	0	0	0			0	0	
3月入所小計					44	0	0	0		0	0	
年合計					252	254	224	44	1.01	88.9%	180	44

※1 DSは、企業実習付きのデュアルシステムの略語。

504

令和5年度 橋渡し訓練コース・月別入所状況表

ポリテクセンター熊本

令和5年9月30日現在

コース数	開講月	訓練科名	訓練期間 (カ月)	定員 (人)	応募者数 (人)	入所者数 (人)	うち 女性	応募倍率	入所率	男 (人)	女 (人)
1	6月	溶接加工科	1	15	1	1	0	-	-		
		電気設備サービス科			7	7	1	-	-		
		生産ラインメンテナンス科			8	7	0	-	-		
		住宅リフォーム科			3	3	0	-	-		
		ビル設備サービス科			5	5	0	-	-		
6月入所小計				15	24	23	1	1.60	153.3%	22	1
2	8月	組込みマイコン技術科	1	10	12	10	2	-	-		
		NCプログラミング科 (DS)			4	4	0	-	-		
		電気設備施工科 (DS)			5	4	0	-	-		
8月入所小計				10	21	18	2	2.10	180.0%	16	2
3	9月	溶接加工科	1	15	2	1	0	-	-		
		電気設備サービス科			3	3	0	-	-		
		生産ラインメンテナンス科			5	5	2	-	-		
		住宅リフォーム科			6	6	4	-	-		
		ビル設備サービス科			8	8	0	-	-		
9月入所小計				15	24	23	6	1.60	153.3%	17	6
4	12月	溶接加工科	1	15				-	-		
		電気設備サービス科						-	-		
		生産ラインメンテナンス科						-	-		
		住宅リフォーム科						-	-		
		ビル設備サービス科						-	-		
12月入所小計				15	0	0	0			0	0
5	2月	組込みマイコン技術科	1	10				-	-		
		NCプログラミング科 (DS)						-	-		
		電気設備施工科 (DS)						-	-		
2月入所小計				10	0	0	0			0	0
6	3月	溶接加工科	1	15				-	-		
		電気設備サービス科						-	-		
		生産ラインメンテナンス科						-	-		
		住宅リフォーム科						-	-		
		ビル設備サービス科						-	-		
3月入所小計				15	0	0	0			0	0
年合計				40	69	64	9	1.73	160.0%	55	9

※1 DSは、企業実習付きのデュアルシステムの略語。

コース種別	定員 (人)	応募者数 (人)	入所者数 (人)	うち 女性	応募倍率	入所率	男 (人)	女 (人)
アビリティコース	252	254	224	44	1.01	88.9%	180	44
内:DSコース	48	20	20	0	0.42	41.7%	20	0
橋渡しコース	40	69	64	9	1.73	160.0%	55	9
合計	292	323	288	53	1.11	98.6%	235	53

法人目標85%以上

令和5年度 離職者訓練修了及び就職状況表（月別）

ポリテクセンター熊本

令和5年9月30日現在

修了月	訓練科名	開講年度	修了者数[中退就職者含む](人)	就職者数(人)		就職率(%)	正社員就職率(%)
					正社員(内数)		
4月修了	機械・CADオペレーション科	令和4年度開講	15	14	12	93.3%	85.7%
	福祉住環境サービス科	令和4年度開講	15	15	6	100.0%	40.0%
6月修了	溶接加工科	令和4年度開講	2	2	1	100.0%	50.0%
	電気設備サービス科	令和4年度開講	13	10	7	76.9%	70.0%
	生産ラインメンテナンス科	令和4年度開講	14	13	9	92.9%	69.2%
	住宅リフォーム科	令和4年度開講	18	18	12	100.0%	66.7%
	ビル設備サービス科	令和4年度開講	16	14	10	87.5%	71.4%
7月修了	機械・CADオペレーション科	令和4年度開講					
	福祉住環境サービス科	令和4年度開講					
8月修了	組込みマイコン技術科	令和4年度開講					
	NCプログラミング科(DS)	令和4年度開講					
	電気設備施工科(DS)	令和4年度開講					
9月修了	溶接加工科	令和5年度開講					
	電気設備サービス科	令和5年度開講					
	生産ラインメンテナンス科	令和5年度開講					
	住宅リフォーム科	令和5年度開講					
	ビル設備サービス科	令和5年度開講					
10月修了	機械・CADオペレーション科	令和5年度開講					
	福祉住環境サービス科	令和5年度開講					
12月修了	溶接加工科	令和5年度開講					
	電気設備サービス科	令和5年度開講					
	生産ラインメンテナンス科	令和5年度開講					
	住宅リフォーム科	令和5年度開講					
	ビル設備サービス科	令和5年度開講					
1月修了	機械・CADオペレーション科	令和5年度開講					
	福祉住環境サービス科	令和5年度開講					
2月修了	組込みマイコン技術科	令和5年度開講					
	NCプログラミング科(DS)	令和5年度開講					
	電気設備施工科(DS)	令和5年度開講					
3月修了	溶接加工科	令和5年度開講					
	電気設備サービス科	令和5年度開講					
	生産ラインメンテナンス科	令和5年度開講					
	住宅リフォーム科	令和5年度開講					
	ビル設備サービス科	令和5年度開講					
	ものづくりスタート訓練 6月生	令和5年度開講	-	-	-		
	ものづくりスタート訓練 8月生	令和5年度開講	-	-	-		
	ものづくりスタート訓練 9月生	令和5年度開講	-	-	-		
	ものづくりスタート訓練 12月生	令和5年度開講	-	-	-		
	ものづくりスタート訓練 2月生	令和5年度開講	-	-	-		
	ものづくりスタート訓練 3月生	令和5年度開講	-	-	-		
合計			93	86	57	92.5%	66.3%

注1) DSは、企業実習付きのデュアルシステムの略語

法人目標82.5%以上 法人目標65%以上

注2) ものづくりスタート訓練の中退者は、中退就職であっても就職者には、カウントしない

令和5年度コース・入所月別入所状況表

ポリテクセンター荒尾

令和5年9月30日現在

コース数	開講月	訓練科名	訓練期間 (カ月)	定員 (人)	応募者数 (人)	入所者数 (人)	応募率	入所率	男	女
1	4月	機械CAD加工科	6	15	6	6	40.0%	40.0%	5	1
2		溶接エンジニア科	6	12	11	11	91.7%	91.7%	11	0
3		建設機械科	6	10	13	10	130.0%	100.0%	10	0
4		ビル管理技術科	6	16	16	14	100.0%	87.5%	14	0
4月入所小計					53	46	86.8%	77.4%	40	1
5	6月	橋渡し訓練	1	8	11	10	137.5%	125.0%	9	1
6月入所小計					8	11	137.5%	125.0%	9	1
6	7月	機械CAD加工科	6	15	14	14	93.3%	93.3%	13	1
7		溶接エンジニア科	6	12	2	2	16.7%	16.7%	2	0
8		建設機械科	6	10	12	7	120.0%	70.0%	6	1
9		CADものづくりサポート科	6	18	17	15	94.4%	83.3%	3	12
10	ビル管理技術科	6	16	21	15	131.3%	93.8%	14	1	
7月入所小計					71	66	93.0%	74.6%	38	15
11	9月	橋渡し訓練	1	10	15	14	150.0%	140.0%	9	5
9月入所小計					10	15	150.0%	140.0%	9	5
12	10月	機械CAD加工科	6	15						
13		溶接エンジニア科	6	12						
14		建設機械科	6	10						
15		CADものづくりサポート科	6	18						
16	ビル管理技術科	6	16							
10月入所小計					71					
17	12月	橋渡し訓練	1	8						
12月入所小計					8					
18	1月	機械CAD加工科	6	15						
19		溶接エンジニア科	6	12						
20		建設機械科	6	10						
21		ビル管理技術科	6	16						
1月入所小計					53					
22	3月	橋渡し訓練	1	8						
3月入所小計					8					
合計					142	138	97.2%	83.1%	96	22

注)「橋渡し訓練」は社会人マナー教育

【訓練科別入所状況】

訓練科名	訓練期間 (カ月)	定員 (人)	応募者数 (人)	入所者数 (人)	応募倍率	入所率	男	女
アビリティコース	6	124	112	94	90.3%	75.8%	78	16
橋渡しコース	1	18	26	24	144.4%	133.3%	18	6
合計		142	138	118	97.2%	83.1%	96	22

法人目標85%以上

令和5年度離職者訓練修了及び就職状況表（コース別）

ポリテクセンター荒尾

令和5年9月30日現在

修了月	訓練科名	開講年度	修了者数（中退就職者含む）（人）	就職者数（人）		就職率（%）	正社員就職率（%）
				正社員（内数）			
6月修了	機械CAD加工科	令和4年度開講	4	3	3	75.0%	100.0%
	溶接エンジニア科	令和4年度開講	2	2	2	100.0%	100.0%
	建設機械科	令和4年度開講	8	7	5	87.5%	71.4%
	CADものづくりサポート科	令和4年度開講	10	9	5	90.0%	55.6%
	ビル管理技術科	令和4年度開講	15	14	5	93.3%	35.7%
9月修了	機械CAD加工科	令和5年度開講					
	溶接エンジニア科	令和5年度開講					
	建設機械科	令和5年度開講					
	ビル管理技術科	令和5年度開講					
12月修了	機械CAD加工科	令和5年度開講					
	溶接エンジニア科	令和5年度開講					
	建設機械科	令和5年度開講					
	CADものづくりサポート科	令和5年度開講					
	ビル管理技術科	令和5年度開講					
3月修了	機械CAD加工科	令和3年度開講					
	溶接エンジニア科	令和3年度開講					
	CADものづくりサポート科	令和5年度開講					
	建設機械科	令和3年度開講					
	ビル管理技術科	令和3年度開講					
合計			39	35	20	89.7%	57.1%

法人目標82.5%以上

法人目標65%以上

令和5年度

第1回熊本県地域職業能力開発促進協議会資料

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

求職者支援訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部)						
分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	2	30	19	63.3%	63.3%	47.6%
営業・販売・事務分野	12	180	117	73.9%	65.0%	57.3%
医療事務分野	7	165	143	107.3%	86.7%	51.4%
介護・医療・福祉分野	1	15	11	80.0%	73.3%	#DIV/0!
農業分野						
旅行・観光分野						
デザイン分野	6	90	71	116.7%	78.9%	46.7%
製造分野						
建設関連分野						
理容・美容関連分野	8	110	92	119.1%	83.6%	50.0%
その他分野	16	324	316	237.7%	97.5%	33.5%
基礎	7	95	78	109.5%	82.1%	64.6%
合計	59	1,009	847	143.8%	83.9%	47.1%
(参考) デジタル分野	8	120	90	103.3%	75.0%	46.9%

令和4年度開講コース 求職者支援訓練実績(4月～3月)

区分	① 訓練計画数(人)	② 受理コース数	③ 受理数(人)	④ 申請率 ③/①	⑤ 認定コース数	⑥ 認定数(人)	⑦ 分野別割合(%) (実践コース) ⑥/974	⑧ 実施コース数	⑨ 中止コース数	⑩ 中止コース定員	⑪ 定員(人)	⑫ 受講申込者数(人)	⑬ 応募率(%) ⑫/⑪	⑭ 合格者数(人)	⑮ 受講者数(人)	⑯ 定員充足率(%) ⑮/⑪
基礎コース	270	7	95	35.2%	7	95		7	0	0	95	104	109.5	81	78	82.1
実践コース	784	56	974	124.2%	56	974	100.0%	52	4	60	914	1,347	147.4	789	769	84.1
介護系(11.5%)(05)	90	1	15	16.7%	1	15	1.5%	1	0	0	15	12	80.0	12	11	73.3
医療事務系(21.0%)(04)	165	7	165	100.0%	7	165	16.9%	7	0	0	165	177	107.3	147	143	86.7
デジタル系(17.2%)	135	8	120	88.9%	8	120	12.3%	8	0	0	120	124	103.3	91	90	75.0
IT(02)		2	30	-	2	30	-	2	0	0	30	19	63.3	19	19	63.3
デザイン(11) 【WEBデザイン系】		6	90	-	6	90	-	6	0	0	90	105	116.7	72	71	78.9
その他(50.3%)	394	40	674	171.1%	40	674	69.2%	36	4	60	614	1,034	168.4	539	525	85.5
営業・販売事務(03)		16	240	-	16	240	-	12	4	60	180	133	73.9	122	117	65.0
クリエイト(企画・創作)(1)		14	300	-	14	300	-	14	0	0	300	731	243.7	296	292	97.3
旅行・観光(08)		0	0	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調理(14)		2	24	-	2	24	-	2	0	0	24	39	162.5	24	24	100.0
建設関連(18)		0	0	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
理容・美容関連(19)		8	110	-	8	110	-	8	0	0	110	131	119.1	97	92	83.6
その他(20)		0	0	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,054	63	1,069	101.4%	63	1,069		59	4	60	1,009	1,451	143.8	870	847	83.9

令和5年度開講コース 求職者支援訓練実績(4月～9月)

区分	① 訓練計画数(人)	② 受理コース数	③ 受理数(人)	④ 申請率 ③/①	⑤ 認定コース数	⑥ 認定数(人)	⑦ 分野別割合(%) (実践コース) ⑥/627	⑧ 実施コース数	⑨ 中止コース数	⑩ 中止コース定員	⑪ 定員(人)	⑫ 受講申込者数(人)	⑬ 応募率(%) ⑫/⑪	⑭ 合格者数(人)	⑮ 受講者数(人)	⑯ 定員充足率(%) ⑮/⑪
基礎コース	180	5	65	36.1%	5	65		4	0	0	50	62	124.0	48	48	96.0
実践コース	713	35	627	87.9%	35	627	100.0%	18	1	15	311	310	99.7	231	227	73.0
介護系(10.5%)(05)	75	0	0	0.0%	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	-
医療事務系(12.6%)(04)	90	5	80	88.9%	5	80	12.8%	3	0	0	45	33	73.3	32	32	71.1
デジタル系(42.8%)	305	10	195	63.9%	10	195	31.1%	5	0	0	90	130	144.4	82	82	91.1
IT(02)		1	15	-	1	15	-	1	0	0	15	7	46.7	7	7	46.7
デザイン(11) 【WEBデザイン系】		9	180	-	9	180	-	4	0	0	75	123	164.0	75	75	100.0
その他(34.1%)	243	20	352	144.9%	20	352	56.1%	10	1	15	176	147	83.5	117	113	64.2
営業・販売事務(03)		9	135	-	9	135	-	4	1	15	60	48	80.0	47	46	76.7
クリエート(企画・創作)(10)		2	60	-	2	60	-	1	0	0	30	7	23.3	7	7	23.3
デザイン(11)		2	60	-	2	60	-	1			30	10	33.3	10	9	30.0
旅行・観光(08)		0	0	-	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	-
調理(14)		2	24	-	2	24	-	1	0	0	12	25	208.3	11	11	91.7
建設関連(18)		0	0	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
理容・美容関連(19)		5	73	-	5	73	-	3	0	0	44	57	129.5	42	40	90.9
その他(20)		0	0	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	893	40	692	77.5%	40	692		22	1	15	361	372	103.0	279	275	76.2

地方職業能力開発促進協議会ワーキンググループの開催状況等について

情報収集対象の訓練分野

公的職業訓練のデジタル分野の重点化によるデジタル推進人材育成の充実を図っており、地域における新しいニーズへの対応に不可欠となっているため、令和5年度はデジタル分野とした。

情報収集（ヒアリング）実施状況

○ヒアリング実施時期	令和5年8月～9月
○ヒアリング実施者	熊本労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構熊本支部、熊本県
○ヒアリング先	
①職業訓練実施機関	3機関
	公共職業訓練（委託訓練） 1機関・・・益城町
	求職者支援訓練 1機関・・・熊本市
	ものづくり 1機関・・・合志市
②職業訓練受講者採用企業	3社
③職業訓練受講者	3名

ヒアリング実施結果概要①

実施機関

質問

実施機関からのご意見

検討課題等

質問	実施機関からのご意見	検討課題等	
スキル	<p>訓練実施にあたって工夫している点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練生のスキルにバラつきがあるため、まず基礎的操作から始め、訓練終了までにITスキルの難易度が上がるようにしている。 ・ 実務に繋がるよう常に内容をアップデートしている。 ・ 半導体企業の進出もあり、国が求めるデジタル人材育成に対応するため訓練カリキュラムの見直しを行った。 ・ 学習の目安として資格取得を推奨。 ・ コミュニケーション能力をたかめるため、グループワーク形式での学習を取り入れている。 ・ 訓練科目選択のミスマッチ防止のためオープンキャンパスを開催している。 	<p>基礎知識の習得から始め難易度が高くなるよう訓練を設定。 訓練内容は常にアップデート。 資格取得を目安とした学習のカリキュラムやデジタル人材育成対応カリキュラムに見直した。</p> <p>多くの知識を習得でき実務につながる訓練となることが課題。 資格取得を考慮した訓練カリキュラムやグループワーク学習は採用・採用後の定着に有効。①</p>
就職支援	<p>キャリアコンサルティングの状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練終了3か月前までの訓練生全員の人材情報誌を作成し企業へ情報提供を行っている。 ・ 各教室にはHW等の求人票を掲示し、訓練終了2か月前未内定者には相談及びハローワークへの相談誘導を行っている。 ・ 訓練終了後の時間を活用して単独企業説明会を約1時間、週2回ほど実施してる。 ・ 修了生の就活状況や就職先等からの情報収集を行い、成功・失敗事例や求人側の情報を適宜提供している。 ・ ジョブカードを活用した就職支援を行っている。 ・ 個人の適性に合わせHWの求人を渡し就職活動の支援を行っている。 ・ 就職支援の上限時間を長く取れば良いと思う。 	<p>就職支援においてハローワークとの連携強化が有効。②</p> <p>就職支援のための時間確保が課題。③</p>
その他	<p>要望等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少人数での開講でも実施しやすいように最低保証金額を制度的に設定してもらえると良いと思う。 	<p>応募者が少なかった場合の実施費用の負担大が課題。④</p>

ヒアリング実施結果概要②

職業訓練受講者採用企業

質問	採用企業からのご意見	検討課題
	<p>就職後に役に立っているもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IT用語での会話に対応できる、基本的な操作ができるなど会社内での説明がスムーズに行えた。 ・ 基本的なプログラミング技術に関する知識をしっかりと身につけており、併せて論理的な思考能力も鍛えられているため、プログラム開発だけでなく、仕事に関する会話や段取りをスムーズに進めることにも役立っている。 	<p>基礎知識の習得は就職後の就労業務に有効。⑤</p>
<p>スキル ・ その他</p>	<p>より一層習得しておくことが望ましい技能等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学んだ単語や知識がPC利用の際、どの部分で利用されているかIT用語への理解度を高めておいて欲しい。 ・ 就業における基本的なビジネスマナー。 	<p>習得した知識を実務に結び付けるための理解度を高めることが課題。⑥</p> <p>分野に関係なく、基本的なビジネスマナーの習得は課題。⑦</p> <p>⑥⑦共に就職や就職後の定着に有効。</p>
<p>訓練修了者と未経験者と比較して期待すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業界未経験者でもIT知識のあることで斬新なアイデアや考えを取り入れるきっかけとなること。 ・ 目標となる訓練を受講してきているので仕事をしっかりとこなせる。 ・ 基本的なレベルでは未経験者より優れており、入社後の教育がスムーズに進められる。 	<p>未経験でも知識の習得で再就職に有効。⑧</p> <p>斬新なアイデア提案が企業内でも期待され再就職に有効。⑨</p>

ヒアリング実施結果概要③

訓練受講生

質問

受講生からのご意見

検討課題

	質問	受講生からのご意見	検討課題
スキル	就職後に役に立っているもの	<ul style="list-style-type: none"> ・学んだプログラム言語で他の言語にも応用する力が付き仕事で役立っている。 ・仕事をするうえで役立っている訓練内容はいくつかあるが、職業訓練自体が再就職の大きなステップとなった。 	<p>多くのプログラム言語がある中で、他の言語にも対応できるかは課題。⑩</p> <p>訓練は再就職に有効。そのためには的確な訓練への申し込みが重要。⑪</p>
	就職後にあまり活用されなかったもの	<ul style="list-style-type: none"> ・就職先の業務によりデザイン系、Web関係は活用されていない。 ・活用されていないものはない。 	<p>就労業務にもよるため活用されないものもある。</p> <p>基本的には好評価されており再就職に有効。⑫</p>
	学んでおくべきであったと感じたスキル等	<ul style="list-style-type: none"> ・全てが業務と直結するわけではないが、いかに業務と紐づけて理解できるかで更なるスキルと技能の向上につながると感じるため、基本情報技術者試験レベルの知識は習得しておいたほうが良かった。 ・会社ごとに必要とするスキルは異なっているため、幅広い知識を身につけておいたほうが良いと思った。 ・学んだ訓練で応用力も身につけることができた。 	<p>実務に対応できる訓練となっているか課題。⑬</p> <p>資格試験を目指す知識習得も有効。⑭</p>

ヒアリング結果を踏まえた今後の対応について

ヒアリング結果を踏まえて、今後、以下のような取り組みを行う予定

募集定員で訓練が開講できるようにすること。また、訓練希望者が的確な申し込みと就職を実現するために、HWと訓練実施機関等の連携強化が必要。

②③④⑪



- ・ 訓練内容がより分かりやすいものとなるよう受講案内リーフレットのリバイスを行う等公共訓練周知の強化策を検討。
- ・ 訓練内容が自身の目標とする将来像と合致するものか理解して申し込みをすることは重要であり、訓練実施機関の担当者が直接説明を行うことは有効であることから、オープンキャンパス、HW内における訓練希望者への訓練実施機関による訓練説明会を継続・充実させる。
- ・ 的確な申し込みとなるためには訓練希望者の訓練内容理解は欠かせないため、訓練説明会等を利用し情報収集するよう促す。また、申し込み決定までの相談の中ではHW職員の訓練内容理解も重要であるため、訓練実施機関等から積極的に情報収集するよう努める。
- ・ 年間で訓練内容や募集定員及び開講時期の偏りが無いよう訓練の設定を検討する。
- ・ 就職支援時間が充分確保できるカリキュラムの推奨。
- ・ HW訓練窓口、訓練実施機関、HW求人部門が連携した求人確保の継続。

基礎知識の習得は就職や就職後の就労に有効である。

⑤⑫



- ・ 基礎知識の習得は好評価であったため、同知識のカリキュラム設定を継続する。

カリキュラム内容のアップデートや企業ニーズを意識した設定は再就職やその後の就労に有効である。

①⑥⑦⑧⑨⑩⑬⑭



- ・ 半導体企業の進出もあり、国が求めるデジタル人材育成に対応するため一部カリキュラムの見直しを実施。
- ・ 資格試験や実務を意識したカリキュラムでは現状に合ったアップデートを推奨する。
- ・ 分野に関係なく、最低限のビジネスマナーが習得できるカリキュラムの設定を推奨する。

—職業訓練ニーズ調査概要—

調査実施日 令和5年7月

調査方法 次頁アンケート方式

対象機関 県内自治体 45機関

事業主団体(商工会等) 41団体

回収率 67.4%

県内自治体 77.8% (35/45)

事業主団体 56.1% (23/41)

職業訓練ニーズに関するアンケート

機関・団体名： _____

記入者氏名 _____ 連絡先電話 _____

Q 1 : 地域の雇用増大・改善に期待できる職業訓練はどれだと思えますか。

以下の①～⑯のうち、上位三つを選んで番号を記入してください。

また、{ } 内に、選択理由及び具体的な訓練内容を記入してください。

※①～⑯の訓練概要は、別表をご参照ください。

- | | | |
|--------------|------------------|-------------|
| ① I T 分野 | ② 営業・販売・事務分野 | ③ 医療事務分野 |
| ④ 介護・医療・福祉分野 | ⑤ 農業分野 | ⑥ 旅行・観光分野 |
| ⑦ 警備・保安分野 | ⑧ クリエイト(企画・創作)分野 | ⑨ デザイン分野 |
| ⑩ 調理分野 | ⑪ 電気関連分野 | ⑫ 機械関連分野 |
| ⑬ 金属関連分野 | ⑭ 建設関連分野 | ⑮ 理容・美容関連分野 |
| ⑯ その他の分野 | | |

選択番号 理由及び具体的な訓練内容

第 1 : _____ { _____ }

選択番号 理由及び具体的な訓練内容

第 2 : _____ { _____ }

選択番号 理由及び具体的な訓練内容

第 3 : _____ { _____ }

Q 2 : 管内の産業構造等からみて、地域の雇用拡大・改善に資すると思われる職業訓練に関して、自由なご意見をお聞かせください。

Q 3 : 新型コロナウイルス感染症及び原油価格や物価の高騰、また TSMC の熊本県進出等の影響を踏まえた職業訓練実施に係るご意見等がありましたらお聞かせください。

ご協力ありがとうございました

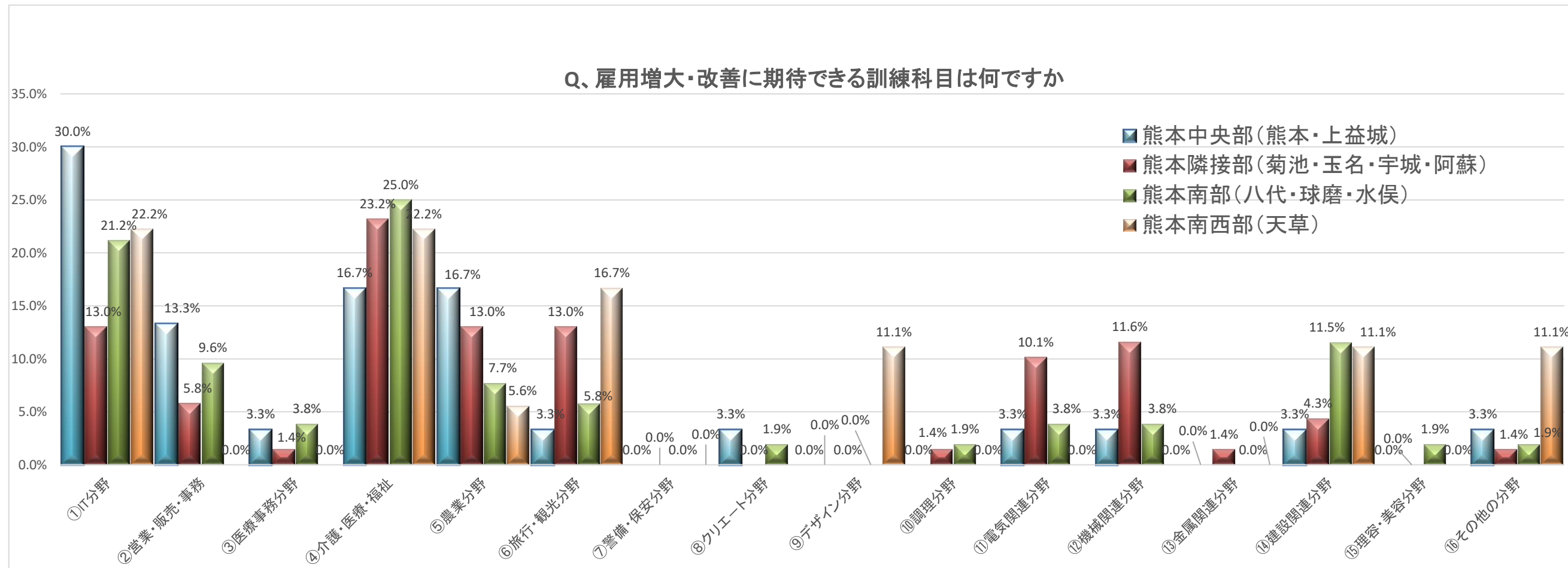
Q1の別表

項目番号	主な職業・職種
① IT分野	WEB系ソフトウェア開発技術者、ソフトウェアプログラマー、サーバー管理者、システム管理者、社内システムエンジニア、情報セキュリティ技術者、データベース管理者、ネットワーク技術者、ゲームクリエイター
②営業・販売・事務分野	総務事務員、経理事務員、営業事務員（営業アシスタント）、貿易事務員、OA事務員（OAオペレーター）、小売店販売員、医薬品・化粧品販売店員、生命保険営業員、不動産営業員
③医療事務分野	医療事務員、調剤薬局事務員、歯科助手
④介護・医療・福祉分野	施設介護員、訪問介護員、看護助手、保育補助者
⑤農業分野	農耕作業員、養畜作業員、植木職、造園師
⑥旅行・観光分野	旅行会社カウンター係、旅館・ホテル接客係、ツアーコンダクター、旅行・観光ガイド
⑦警備・保安分野	施設警備員、道路交通誘導員、雑踏警備員
⑧クリエート （企画・創作）分野	広告ディレクター、イベントプランナー
⑨デザイン分野	グラフィックデザイナー、WEBクリエイター、WEBデザイナー、フラワーデザイナー、ドレスメーカー、洋裁師、リフォーマー（衣服）、パタンナー
⑩調理分野	調理人、パン・菓子製造工
⑪電気関連分野	電気機械組立工、電気通信機械器具組立工、電子回路用コンデンサ組立工、電気機械器具修理工、電気配線工事作業員
⑫機械関連分野	汎用金属工作機械工、数値制御金属工作機械工、プラスチック製品製造工、CADオペレーター（機械製図）
⑬金属関連分野	金属プレス工、鉄工、製缶工、板金工、金属溶接・溶断工
⑭建設関連分野	測量士、インテリアコーディネーター、木工、家具工、表具師、住宅塗装工、CADオペレーター（建築製図）、建設用機械車両運転工、型枠工、鉄筋工、建築大工、左官工、配管工
⑮理容・美容関連分野	着付師、エステティシャン、ネイリスト
⑯その他の分野	

令和5年度 職業訓練ニーズに関するアンケート集計（HW別・地域別）

Q. 雇用増大・改善に期待できる訓練科目は何ですか

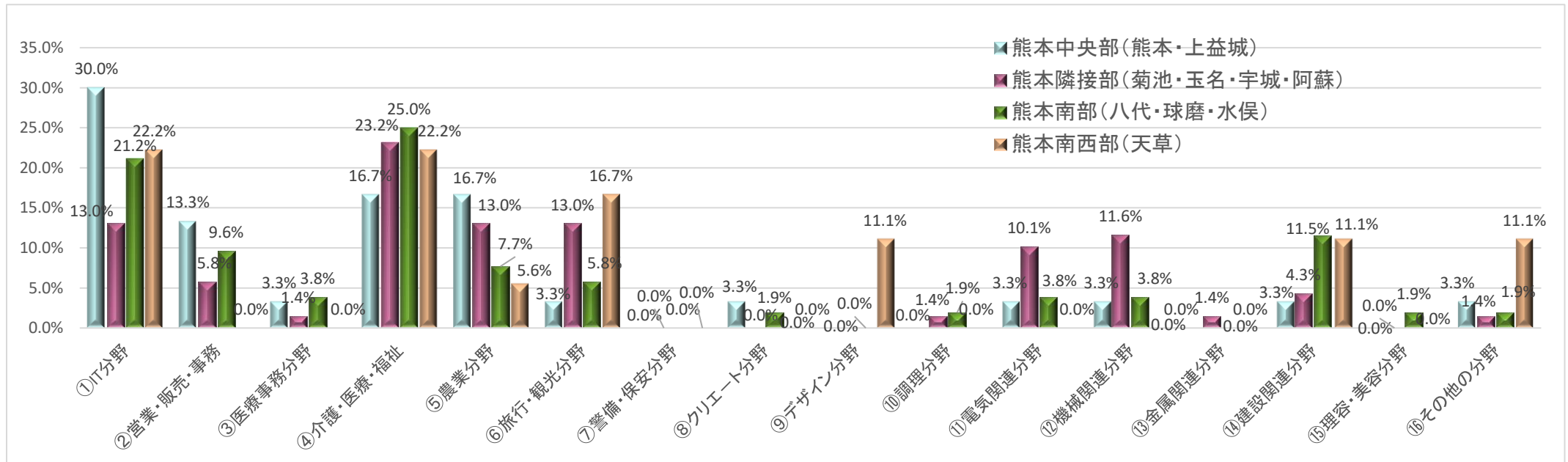
	熊本	上益城	八代	菊池	玉名	天草	球磨	宇城	阿蘇	水俣	計
①IT分野	3	6	1	4	4	4	8		1	2	33
②営業・販売・事務	1	3	2	3			2		1	1	13
③医療事務分野		1		1			1			1	4
④介護・医療・福祉	2	3	2	5	6	4	7	3	2	4	38
⑤農業分野	1	4	1	2	2	1	3	1	4		19
⑥旅行・観光分野		1		2	2	3			5	3	16
⑦警備・保安分野											-
⑧クリエイティブ分野	1		1								2
⑨デザイン分野						2					2
⑩調理分野							1	1			2
⑪電気関連分野	1			3	2		1	1	1	1	10
⑫機械関連分野	1		1	3	3			1	1	1	11
⑬金属関連分野					1						1
⑭建設関連分野	1			1	1	2	4		1	2	12
⑮理容・美容分野			1								1
⑯その他の分野	1					2	1		1		5
回答計	12	18	9	24	21	18	28	7	17	15	169
無回答	30	6	3	9	3	-	20	11	7	-	89
合計	42	24	12	33	24	18	48	18	24	15	258



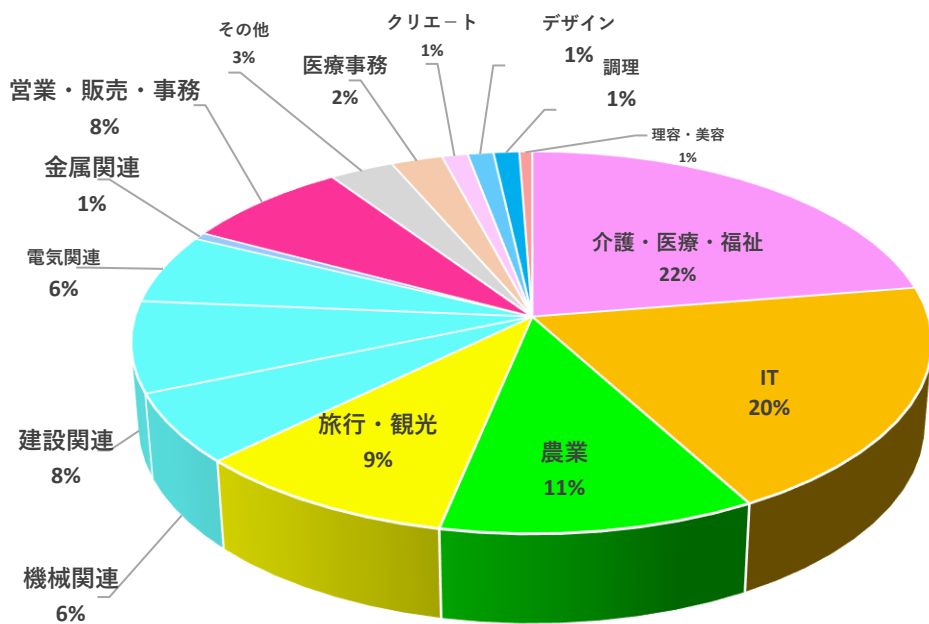
令和5年度 職業訓練ニーズに関するアンケート集計 (HW別・地域別)

Q. 雇用増大・改善に期待できる訓練科目は何ですか

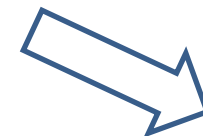
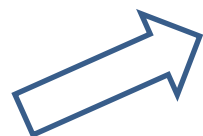
	熊本中央部		熊本隣接部		熊本南部		熊本南西部		計	
	熊本中央部 (熊本・上益城)	熊本中央部 (熊本・上益城)	熊本隣接部 (菊池・玉名・宇城・阿蘇)	熊本隣接部 (菊池・玉名・宇城・阿蘇)	熊本南部 (八代・球磨・水俣)	熊本南部 (八代・球磨・水俣)	熊本南西部 (天草)	熊本南西部 (天草)	計	計
①IT分野	9	30.0%	9	13.0%	11	21.2%	4	22.2%	33	19.5%
②営業・販売・事務	4	13.3%	4	5.8%	5	9.6%	—	0.0%	13	7.7%
③医療事務分野	1	3.3%	1	1.4%	2	3.8%	—	0.0%	4	2.4%
④介護・医療・福祉	5	16.7%	16	23.2%	13	25.0%	4	22.2%	38	22.5%
⑤農業分野	5	16.7%	9	13.0%	4	7.7%	1	5.6%	19	11.2%
⑥旅行・観光分野	1	3.3%	9	13.0%	3	5.8%	3	16.7%	16	9.5%
⑦警備・保安分野	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	0	0.0%
⑧クリエイティブ分野	1	3.3%	—	0.0%	1	1.9%	—	0.0%	2	1.2%
⑨デザイン分野	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	2	11.1%	2	1.2%
⑩調理分野	—	0.0%	1	1.4%	1	1.9%	—	0.0%	2	1.2%
⑪電気関連分野	1	3.3%	7	10.1%	2	3.8%	—	0.0%	10	5.9%
⑫機械関連分野	1	3.3%	8	11.6%	2	3.8%	—	0.0%	11	6.5%
⑬金属関連分野	—	0.0%	1	1.4%	—	0.0%	—	0.0%	1	0.6%
⑭建設関連分野	1	3.3%	3	4.3%	6	11.5%	2	11.1%	12	7.1%
⑮理容・美容分野	—	0.0%	—	0.0%	1	1.9%	—	0.0%	1	0.6%
⑯その他の分野	1	3.3%	1	1.4%	1	1.9%	2	11.1%	5	3.0%
回答計	30	45.45%	69	69.70%	52	69.33%	18	100.00%	169	65.50%
無回答	36	54.55%	30	30.3%	23	30.7%	—	0.0%	89	34.5%
合計	66		99		75		18		258	



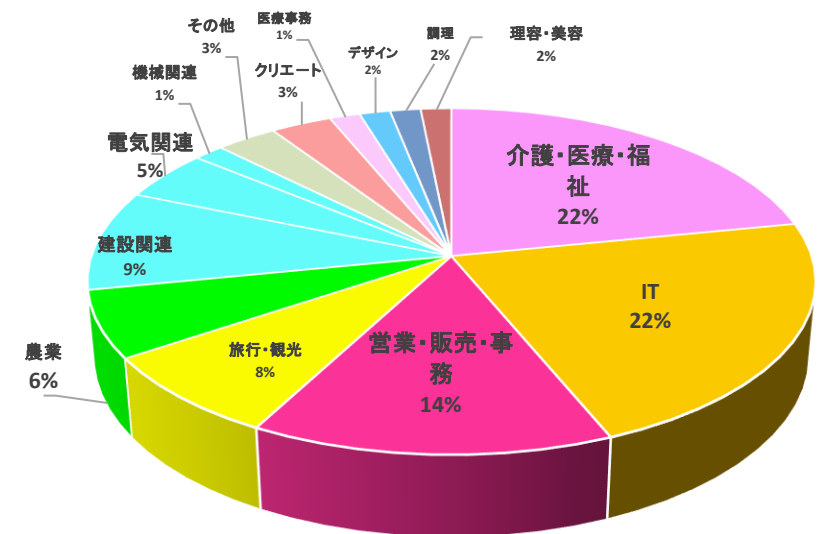
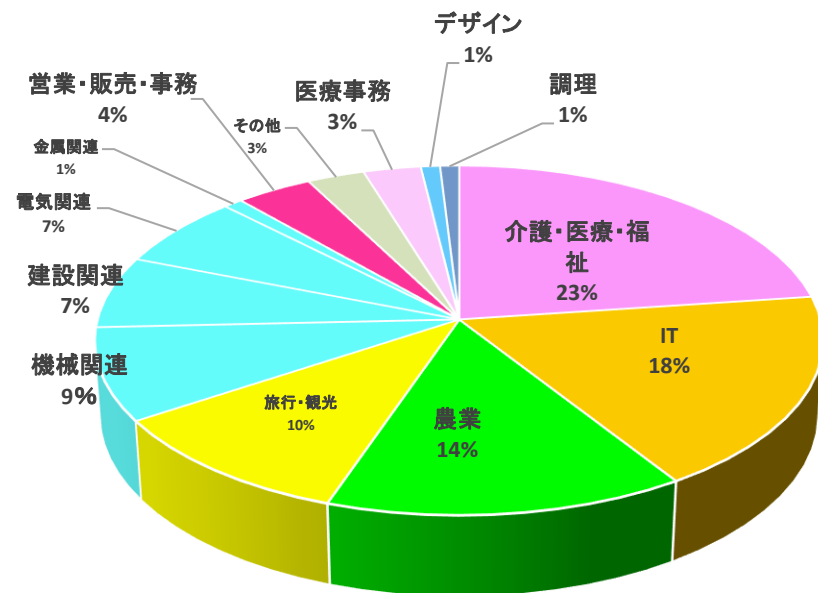
アンケート回答 集計



(自治体)



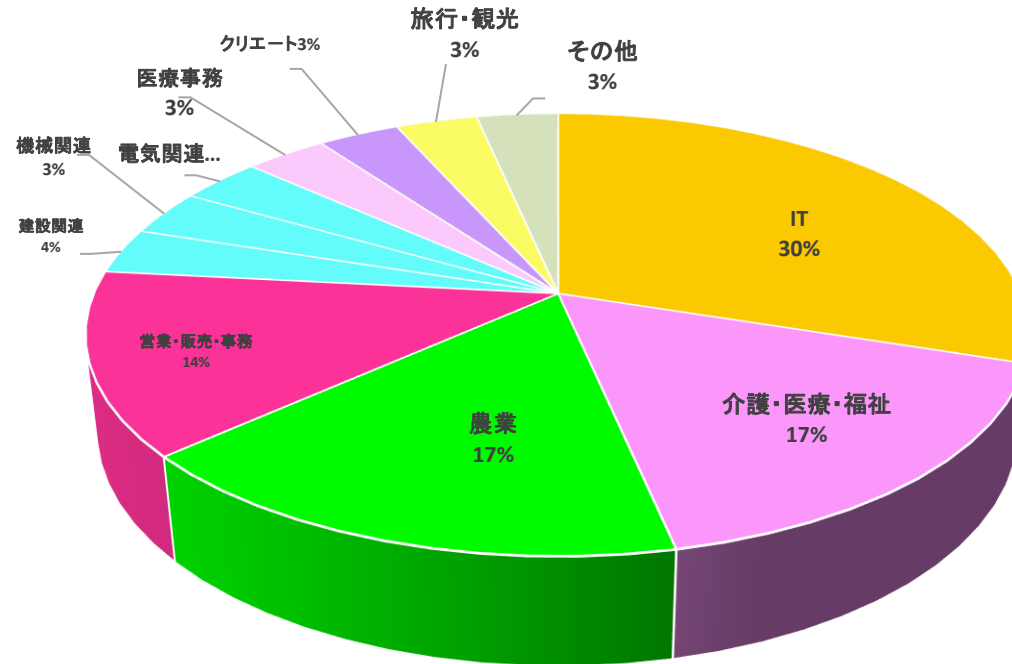
(事業主団体)



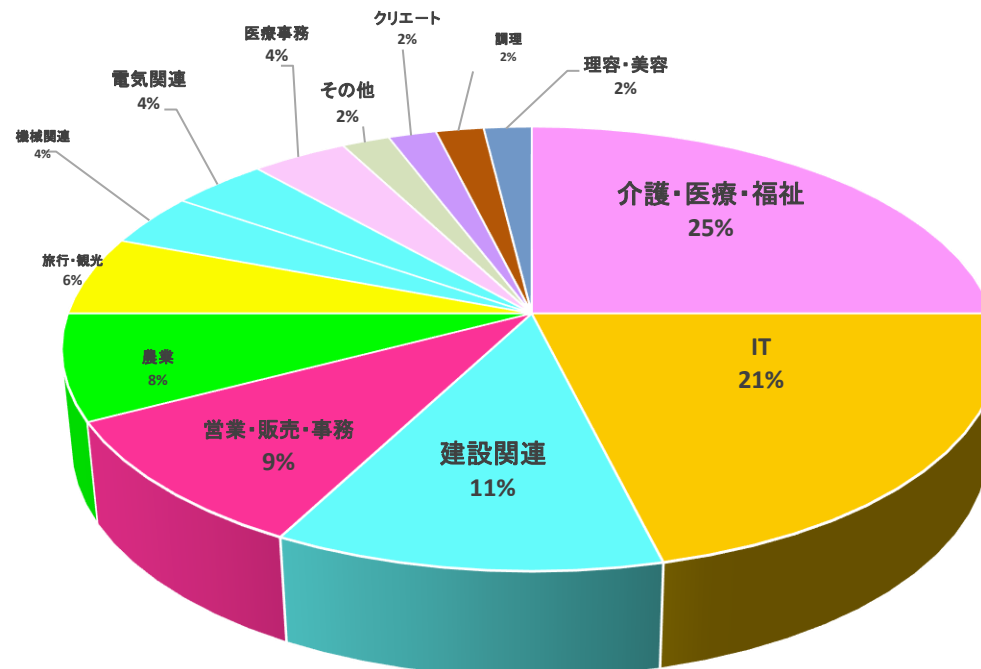
* この円グラフは(資料2)を四捨五入しています。

令和5年度 県内45自治体をハローワークの管轄別に4分割(地域の関連性)

熊本中央部(熊本、上益城)



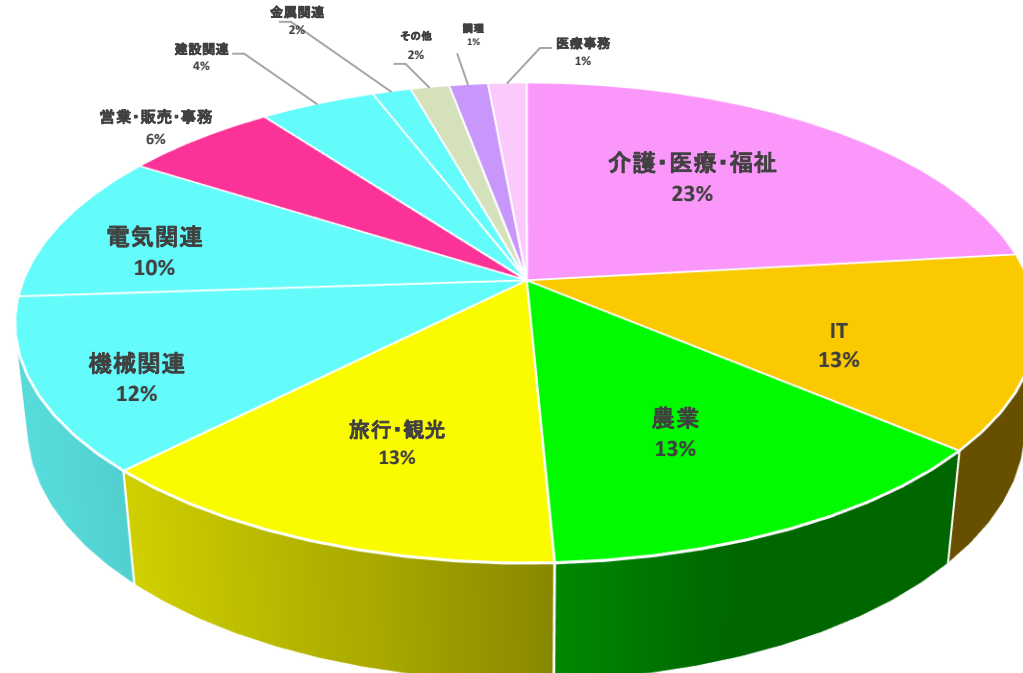
熊本南部(八代、球磨、水俣)



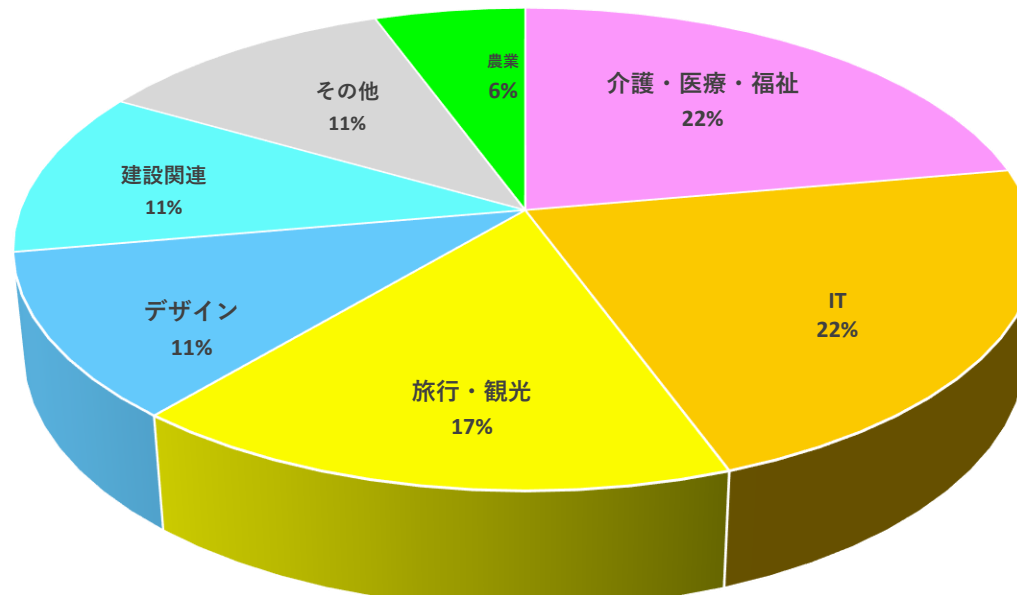
*この円グラフは(資料2)を四捨五入しています。

令和5年度 県内45自治体をハローワークの管轄別に4分割(地域の関連性)

熊本隣接部(菊池、玉名、宇城、阿蘇)



熊本南西部(天草)



*この円グラフは(資料2)を四捨五入しています。

令和5年度計画と同程度の規模で人材を育成

実施状況 の分析

①就職率が高く、応募倍率が低い分野

（R4実績に該当する訓練分野）

「介護・医療・福祉」「営業・販売・事務」

・委託訓練 「介護・医療・福祉」

R4は応募倍率が更に低下し65.9%。就職率はほぼ変わらず88.2%。

・支援訓練 「営業・販売・事務」

R4は応募倍率が改善し73.9%。就職率はやや上昇し57.3%。就職率は他分野と大きく変わるものではない。

- ・応募・受講しやすい募集時期・訓練日程の検討が必要。
- ・訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化。
- ・効果的な周知・広報の強化

②応募倍率が高く、就職率が低い分野

（R4実績に該当する訓練分野）

「IT分野」「クリエート（企画・創作）分野」

・委託訓練 「IT分野」

R4は応募倍率は更に改善し100%。就職率も改善し71.4%。就職率は他分野と大きく変わるものではない。

・支援訓練「クリエート（企画・創作）分野」

R4は応募倍率が大幅に上昇し243.7%。就職率は低下し25.5%。

- ・求人ニーズに即した訓練内容になっているか、就職支援策が十分か、検討が必要。
- ・「公共職業訓練の効果検証」の結果も踏まえた、ハローワークと連携した就職支援の強化が必要。

計画と実績 の乖離

③求職者支援訓練のうち基礎コースは
R4年度計画では認定規模の30%程度
としていたが、実績は9.2%

- ・就労経験が少ない者等の就職困難者には、社会人としての基礎的能力を付与する基礎コースが有効。
- このため、基礎コースの設定を推進するとともに、実態を踏まえた計画の策定が必要。
- ・就職困難者等に対するキャリア・コンサルティング及び職業訓練情報の提供。

人材ニーズを踏 まえた設定

④半導体産業及び関連産業の人材が質・量
とも不足

- ・職業訓練の機動的な設定が必要。

ハロートレーニング（離職者向け）のR4年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

分野		総計		
		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	54	722	562
	営業・販売・事務分野	42	655	474
	医療事務分野	19	365	271
	介護・医療・福祉分野	16	150	95
	農業分野	0	0	0
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	6	90	71
	製造分野	43	476	318
	建設関連分野	18	170	164
	理容・美容関連分野	11	114	95
	その他分野	37	562	597
（基礎者支援訓練）	基礎	7	95	78
合計		253	3,399	2,725
（参考）デジタル分野		78	1,096	835

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

なお、当該年度の3月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

公共職業訓練（都道府県：委託訓練）						
分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	52	692	543	100.0%	78.5%	71.4%
営業・販売・事務分野	30	475	357	101.3%	75.2%	77.2%
医療事務分野	12	200	128	73.5%	64.0%	78.6%
介護・医療・福祉分野	15	135	84	65.9%	62.2%	88.2%
農業分野						
旅行・観光分野						
デザイン分野						
製造分野						
建設関連分野	2	2	3	150.0%	150.0%	100.0%
理容・美容関連分野	3	4	3	75.0%	75.0%	100.0%
その他分野	1	2	3	250.0%	150.0%	100.0%
合計	115	1,510	1,121	94.0%	74.2%	75.6%
(参考) デジタル分野	52	692	543	100.0%	78.5%	71.4%

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

公共職業訓練(熊本職業能力開発促進センター)						
分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野						
営業・販売・事務分野						
医療事務分野						
介護・医療・福祉分野						
農業分野						
旅行・観光分野						
デザイン分野						
製造分野	43	476	318	73.7%	66.8%	92.9%
建設関連分野	16	168	161	113.1%	95.8%	93.3%
理容・美容関連分野						
その他分野	20	236	278	139.0%	117.8%	87.6%
合計	79	880	757	98.8%	86.0%	92.0%
(参考) デジタル分野	18	284	202	80.6%	71.1%	92.7%

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

求職者支援訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部)						
分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	2	30	19	63.3%	63.3%	47.6%
営業・販売・事務分野	12	180	117	73.9%	65.0%	57.3%
医療事務分野	7	165	143	107.3%	86.7%	51.4%
介護・医療・福祉分野	1	15	11	80.0%	73.3%	#DIV/0!
農業分野						
旅行・観光分野						
デザイン分野	6	90	71	116.7%	78.9%	46.7%
製造分野						
建設関連分野						
理容・美容関連分野	8	110	92	119.1%	83.6%	50.0%
その他分野	16	324	316	237.7%	97.5%	33.5%
基礎	7	95	78	109.5%	82.1%	64.6%
合計	59	1,009	847	143.8%	83.9%	47.1%
(参考) デジタル分野	8	120	90	103.3%	75.0%	46.9%

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

3期比較		公共職業訓練(熊本県、熊本職業能力開発促進センター)・求職者支援訓練(高・障・求雇機構 熊本支部)														
		定員			受講者数			応募倍率			定員充足率			就職率		
分野		R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
公共職業訓練 + 求職者支援訓練(離職者向け) (実践コース)	IT分野	899	722	279	611	562	230	89.3%	98.5%	112.5%	68.0%	77.8%	82.4%	70.9%	70.6%	68.5%
	営業・販売・事務分野	595	655	320	423	474	270	85.7%	93.7%	111.9%	71.1%	72.4%	84.4%	75.4%	73.3%	83.8%
	医療事務分野	190	365	105	128	271	80	81.1%	88.8%	81.9%	67.4%	74.2%	76.2%	76.3%	70.1%	#DIV/0!
	介護・医療・福祉分野	173	150	74	126	95	51	84.4%	67.3%	74.3%	72.8%	63.3%	68.9%	88.7%	88.2%	95.0%
	農業分野															
	旅行・観光分野															
	デザイン分野1	60	90	75	59	71	75	146.7%	116.7%	164.0%	98.3%	78.9%	100.0%	61.1%	46.7%	#DIV/0!
	デザイン分野2			30			9									
	(製造分野計)	476	476	230	344	318	187	83.0%	73.7%	93.9%	72.3%	66.8%	81.3%	91.5%	92.9%	88.3%
	電気関連分野	124	124	62	111	102	53	110.5%	90.3%	101.6%	89.5%	82.3%	85.5%	92.0%	95.2%	76.9%
	機械関連分野	60	60	30	31	61	30	55.0%	106.7%	126.7%	51.7%	101.7%	100.0%	96.8%	86.3%	92.9%
	金属関連分野	292	292	138	202	155	104	77.1%	59.9%	83.3%	69.2%	53.1%	75.4%	90.3%	93.5%	90.9%
	その他の製造関連分野															
	建設関連分野	166	170	88	166	164	75	120.5%	113.5%	95.5%	100.0%	96.5%	85.2%	94.2%	93.4%	97.6%
	理容・美容関連分野	89	114	47	63	95	43	79.8%	117.5%	129.8%	70.8%	83.3%	91.5%	57.5%	51.3%	#DIV/0!
	(その他分野計)	433	562	167	415	597	171	117.1%	196.3%	121.0%	95.8%	106.2%	102.4%	83.8%	87.9%	90.3%
	林業分野															
	警備・保安分野															
	クリエート(企画・創作)分野	150	300	30	126	292	7	103.3%	243.7%	23.3%	84.0%	97.3%	23.3%	44.3%	25.5%	#DIV/0!
	輸送サービス分野															
調理分野	27	26	17	27	27	16	129.6%	169.2%	182.4%	100.0%	103.8%	94.1%	73.1%	91.3%	#DIV/0!	
その他の分野	256	236	120	262	278	148	123.8%	139.0%	136.7%	102.3%	117.8%	123.3%	85.1%	87.6%	90.3%	
練求(基礎)者支援コース	基礎	100	95	50	58	78	48	65.0%	109.5%	124.0%	58.0%	82.1%	96.0%	63.4%	64.6%	#DIV/0!
合計		3,181	3,399	1,465	2,393	2,725	1,239	92.4%	110.0%	107.2%	75.2%	80.2%	84.6%	77.1%	73.5%	84.3%
(参考) デジタル分野		959	1,096	494	670	835	427	92.9%	95.3%	117.0%	69.9%	76.2%	86.4%	71.2%	71.9%	77.8%

R5年度はR5.4～R5.9実績値

R5.就職率はR5.4以降修了の確定値

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

3期比較		公共職業訓練(熊本県 委託訓練)														
		定員			受講者数			応募倍率			定員充足率			就職率		
分野	R.3	R.4	R.5	R.3	R.4	R.5	R.3	R.4	R.5	R.3	R.4	R.5	R.3	R.4	R.5	
公共職業訓練 (離職者向け)	IT分野	869	692	264	597	543	223	90.8%	100.0%	116.3%	68.7%	78.5%	84.5%	70.9%	71.4%	68.5%
	営業・販売・事務分野	515	475	260	379	357	224	89.5%	100.0%	119.2%	73.6%	75.2%	86.2%	78.2%	77.2%	83.8%
	医療事務分野	175	200	60	122	128	48	84.6%	100.0%	88.3%	69.7%	64.0%	80.0%	75.6%	78.6%	#DIV/0!
	介護・医療・福祉分野	173	135	74	126	84	51	84.4%	100.0%	74.3%	72.8%	62.2%	68.9%	88.7%	88.2%	95.0%
	農業分野															
	旅行・観光分野															
	デザイン分野1															
	デザイン分野2															
	(製造分野計)															
	電気関連分野															
	機械関連分野															
	金属関連分野															
	その他の製造関連分野															
	建設関連分野	3	2	4	1	3	4	66.7%	100.0%	100.0%	33.3%	150.0%	100.0%	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!
	理容・美容関連分野	2	4	3	2	3	3	150.0%	100.0%	133.3%	100.0%	75.0%	100.0%	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!
	(その他分野計)	23	2	5	10	3	5	43.5%	100.0%	120.0%	43.5%	150.0%	100.0%	50.0%	100.0%	#DIV/0!
	林業分野															
	警備・保安分野															
	クリエート(企画・創作)分野															
	輸送サービス分野															
調理分野	3	2	5	3	3	5	100.0%	100.0%	120.0%	100.0%	150.0%	100.0%	33.3%	100.0%	#DIV/0!	
その他の分野	20			7			35.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	35.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	57.1%	#DIV/0!	#DIV/0!	
求職者 支援 基礎 訓練	基礎															
	合計	1,760	1,510	670	1,237	1,121	558	88.6%	100.0%	110.3%	70.3%	74.2%	83.3%	75.0%	75.6%	78.3%
	(参考) デジタル分野	869	692	264	597	543	223	90.8%	100.0%	116.3%	68.7%	78.5%	84.5%	72.2%	71.4%	68.5%

R5年度はR5.4～R5.9実績値

R5就職率はR5.4以降修了の確定値

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

3期比較		公共職業訓練(熊本職業能力開発促進センター)														
		定員			受講者数			応募倍率			定員充足率			就職率		
分野	R.3	R.4	R.5	R.3	R.4	R.5	R.3	R.4	R.5	R.3	R.4	R.5	R.3	R.4	R.5	
公共職業訓練 (離職者向け)	IT分野															
	営業・販売・事務分野															
	医療事務分野															
	介護・医療・福祉分野															
	農業分野															
	旅行・観光分野															
	デザイン分野1															
	デザイン分野2															
	(製造分野計)	476	476	230	344	318	187	83.0%	73.7%	93.9%	72.3%	66.8%	81.3%	91.9%	92.9%	88.3%
	電気関連分野	124	124	62	111	102	53	110.5%	90.3%	101.6%	89.5%	82.3%	85.5%	92.6%	95.2%	76.9%
	機械関連分野	60	60	30	31	61	30	55.0%	106.7%	126.7%	51.7%	101.7%	100.0%	90.6%	86.3%	92.9%
	金属関連分野	292	292	138	202	155	104	77.1%	59.9%	83.3%	69.2%	53.1%	75.4%	91.7%	93.5%	90.9%
	その他の製造関連分野															
	建設関連分野	163	168	84	165	161	71	121.5%	113.1%	95.2%	101.2%	95.8%	84.5%	94.2%	93.3%	97.6%
	理容・美容関連分野															
	(その他分野計)	236	236	120	255	278	148	131.4%	139.0%	136.7%	108.1%	117.8%	123.3%	87.6%	87.6%	90.3%
	林業分野															
	警備・保安分野															
	クリエイト(企画・創作)分野															
	輸送サービス分野															
調理分野																
その他の分野	236	236	120	255	278	148	131.4%	139.0%	136.7%	108.1%	117.8%	123.3%	87.6%	87.6%	90.3%	
求職者 支援 基礎 訓練	基礎															
	合計	875	880	434	764	757	406	103.2%	98.8%	106.0%	87.3%	86.0%	93.5%	91.7%	92.0%	91.7%
	(参考) デジタル分野		284	140		202	122	#DIV/0!	80.6%	100.7%	#DIV/0!	71.1%	87.1%	92.8%	92.7%	93.2%

R5年度はR5.4～R5.9実績値

R5.就職率はR5.4以降修了の確定値

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

3期比較		求職者支援訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部)														
		定員			受講者数			応募倍率			定員充足率			就職率		
	分野	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	30	30	15	14	19	7	46.7%	63.3%	46.7%	46.7%	63.3%	46.7%	#DIV/0!	47.6%	#DIV/0!
	営業・販売・事務分野	80	180	60	44	117	46	61.3%	73.9%	80.0%	55.0%	65.0%	76.7%	46.4%	57.3%	#DIV/0!
	医療事務分野	15	165	45	6	143	32	40.0%	107.3%	73.3%	40.0%	86.7%	71.1%	100.0%	51.4%	#DIV/0!
	介護・医療・福祉分野		15			11			80.0%			73.3%				
	農業分野															
	旅行・観光分野															
	デザイン分野1	60	90	75	59	71	75	146.7%	116.7%	164.0%	98.3%	78.9%	100.0%	61.1%	46.7%	#DIV/0!
	デザイン分野2			30			9									
	(製造分野計)															
	電気関連分野															
	機械関連分野															
	金属関連分野															
	その他の製造関連分野															
	建設関連分野															
	理容・美容関連分野	87	110	44	61	92	40	78.2%	119.1%	129.5%	70.1%	83.6%	90.9%	57.5%	50.0%	#DIV/0!
	(その他分野計)	174	324	42	150	316	18	107.5%	237.7%	76.2%	86.2%	97.5%	42.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	林業分野															
	警備・保安分野															
	クリエート(企画・創作)分野	150	300	30	126	292	7	103.3%	243.7%	23.3%	84.0%	97.3%	23.3%	44.3%	25.5%	#DIV/0!
	輸送サービス分野															
調理分野	24	24	12	24	24	11	133.3%	162.5%	208.3%	100.0%	100.0%	91.7%	78.3%	90.0%	#DIV/0!	
その他の分野																
練求(基礎者支援)訓練	基礎	100	95	50	58	78	48	65.0%	109.5%	124.0%	58.0%	82.1%	96.0%	63.4%	64.6%	#DIV/0!
	合計	546	1,009	361	392	847	275	87.4%	143.8%	103.0%	71.8%	83.9%	76.2%	57.7%	47.1%	#DIV/0!
	(参考)デジタル分野	90	120	90	73	90	82	113.3%	103.3%	144.4%	81.1%	75.0%	91.1%	61.1%	46.9%	#DIV/0!

R5年度はR5.4～R5.9実績値

R5.就職率はR5.4以降修了の確定値



熊本県立技術短期大学校における半導体人材の育成 新学科の設置とその他の取り組み

資料No.6 - 1

半導体関連企業への就職

- 創立以来25年間で約2000人の卒業生
- 約700人が半導体関連の企業に就職

TSMCの熊本進出



【令和6年4月】

半導体技術科の設置

育成する人材像

「半導体製造」と「半導体製造装置」に関する技能・技術を有する電子および機械の実践技術者

【現在】 関連する技術科定員 **50名**

関係する学科	定員	関連科目
電子情報技術科	25名	半導体工学基礎、半導体工学実習 半導体工学Ⅰ、半導体工学Ⅱ
情報システム技術科	25名	半導体工学基礎、半導体工学実習 半導体デバイス工学、半導体デバイス工学実習

関連する技術科定員 **60名**

関係する学科	定員	関連科目
電子情報技術科	20名	半導体工学基礎、半導体工学実習 半導体工学Ⅰ、半導体工学Ⅱ
情報システム技術科	20名	半導体工学基礎、半導体工学実習 半導体デバイス工学、半導体デバイス工学実習
半導体技術科	20名	半導体工学概論、半導体製造装置概論 半導体工学Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、半導体材料 半導体デバイス工学、実習、他

※半導体技術科の関連科目は、予定する科目を記載

熊本大学への編入学

- ・ 実践的な技術力と学術知識を併せ持つ研究開発型人材が地域産業の発展に貢献
- ・ **令和6年4月 編入学が可能(2年次に編入)**

小中学校への出前授業

- ・ 地元の小中学校へのプログラミング・半導体の出前授業
- ・ 小中学校の教員への情報教育の支援

リカレント教育

- ・ 事業主推薦入試の実施
- ・ 在職者セミナー、IoT・半導体関連セミナーの実施

地学一体の取り組み(技大将来構想)

- ・ 地元企業からの派遣教員(2名:ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング、三菱電機)
- ・ 地元企業からの派遣講師(16名)
- ・ 産業実務家教員(8名:ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング、構造計画研究所、e-Spike、テクノサポート、熊本防錆、労働安全コンサルタント)

地域職業能力開発促進協議会実施要領

1 開催

地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）は、年2回以上の開催とし、次年度の公的職業訓練の訓練設定時期等を考慮して開催する。

2 構成員

「地域職業能力開発促進協議会設置要綱策定要領」（以下「設置要綱策定要領」という。）1（3）に掲げる協議会の構成員（以下「構成員」という。）について、具体的には以下の者を想定していること。

(1) 公共職業能力開発施設を設置する市町村

横浜市

(2) 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体（以下「訓練・教育機関」という。）

次の①から④については必ず構成員とするが、このうち②から④については団体又は団体が推薦する者とする。

また、⑤については、社会人を対象とするコースを設置している大学等であって協議会への参画を希望する者を構成員とすること。

① 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構都道府県支部（以下「雇用支援機構」という。）

② 都道府県専修学校各種学校協会

③ 都道府県職業能力開発協会

④ 一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会

⑤ リカレント教育を実施する大学等

(3) 労働者団体

日本労働組合総連合会都道府県連合会

(4) 事業主団体

① 都道府県経営者協会

② 都道府県中小企業団体中央会

③ 都道府県商工会議所

④ 都道府県商工会連合会

⑤ 必要に応じて、①から④の他に職業訓練コースの設定に関係する業界団体等の参画を求めることができる。

(5) 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体（以下「職業紹介事業者等」という。）

管内に事業所のある者

(6) 学識経験者

職業能力の開発及び向上の促進に関する分野に精通している者

(7) その他関係機関が必要と認める者

協議会の開催毎に定めることとするが、特に以下の者については積極的に構成員としての参画を求めること。

① 職業訓練を受講する求職者のニーズ等を把握するための関係者

効果的な職業訓練の実施にあたって、利用する求職者のニーズ等を踏まえることも有用であることから、協議会が取り上げるテーマに沿って、その都度、当事者又は支援団体等の参画を求めること。

(例)

- ・ 求職者のうち女性、高齢者、障害者等が受講する職業訓練について協議する場合には、その当事者やNPO等の支援団体
- ・ 求職者のうち生活困窮者が受講する職業訓練について協議する場合には、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局

② 職業訓練を積極的に設定する成長分野等の専門家

地域における今後の産業展開も踏まえた訓練コースを設定するにあたり、デジタル化、DX（デジタルトランスフォーメーション）など成長分野の職業訓練について協議する場合は、当該分野の専門家や地域において先進的取組を実施している企業等の参画を求めること。

3 具体的な進め方等

設置要綱策定要領1(7)の協議事項について、具体的な内容及び進め方は以下のとおりとする。

(1) 地域の人材ニーズの把握

協議会の構成員からの説明や構成員間の意見交換等を通じて地域の人材ニーズを把握する。

各構成員に期待する内容は以下のとおりである。

- ・ 都道府県労働局からは、管内の雇用失業情勢等の説明
- ・ 都道府県からは、産業政策、企業誘致の情報等の説明
- ・ 労働者団体からは、スキルアップ等に関する求職者・労働者の声の紹介
- ・ 事業主団体からは、人材ニーズ、スキルニーズ等に関する企業の声の紹介
- ・ 職業紹介事業者等からは、ハローワークを利用しない求職者や求人者の動向等について説明

(2) 公的職業訓練の実施状況の検証

地域職業訓練実施計画に基づき、適切に公的職業訓練が行われているか検証する。

離職者向け公的職業訓練については別途通知する様式を用いて取りまとめの上、都道府県、市町村及び雇用支援機構から所管部分について、前年度の地域職業訓練実施計画と比較しながら説明を行う。

また、当該年度の離職者向け公的職業訓練の進捗状況についても取りまとめの上、都道府県、市町村及び雇用支援機構から、当該年度の地域職業訓練実施計画と比較しながら説明を行う。

公的職業訓練のうち在職者訓練、学卒者訓練及び障害者訓練については、地域職業訓練実施計画との比較が可能な任意の様式で取りまとめ、資料配付することとし、説明は省略して差し支えない。

(3) 訓練効果の把握・検証

地域の人材育成を効果的に実施するため、訓練コースの内容がニーズに即したのものとなっているか、訓練効果等が上がっているか等の検証や、当該検証結果を踏まえた見直しを行うこととするが、具体的な検証等は、設置要綱策定要領1(4)のワーキンググループを設置して行わせることができる。その場合、ワーキンググループの名称は「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ」とし、具体的な進め方等は、「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領」のとおりとする。

(4) キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進の取組の共有

① 構成員のうちキャリアコンサルティングを実施する機関から取組状況を説明し、構成員による意見交換を行う。

- ・ 都道府県労働局から、ハローワークにおけるキャリアコンサルティング事例等の説明
- ・ 都道府県、市町村、訓練・教育機関等から、職業訓練等に関わるキャリアコンサルティングの実施状況、事例等の説明

② 都道府県内でリカレント教育を実施している大学等からその取組内容を説明し、関係者で意見交換を行う。

(5) 次年度の地域職業訓練実施計画の策定

地域の人材ニーズに即した効果的な人材育成を行っていくために、公的職業訓練全体としての総合的な計画として、地域職業訓練実施計画を策定する。地域職業訓練実施計画の策定については別途通知する。

(6) 協議会が独自に定めるテーマ

各協議会において、職業訓練関係で課題となっているテーマを必要に応じて取り上げ、意見交換を行う。

4 協議内容の公表及び国への報告

協議会資料は、原則公表する。協議会の議事録又は議事概要とともに、各都道府県労働局のHPに掲載すること。

また、協議会資料、議事録等については、協議会開催後速やかに厚生労働省に報告すること。

5 構成員の守秘義務

協議会及びワーキンググループにおいて、構成員が、個別の訓練コースに係る効果分析等の調査や情報共有・意見交換の機会に訓練修了者等の個人情報や企業秘密等の情報を取得することが想定される。

こうした非公知の事実であって、実質的にもそれを秘密として保護するに値するものについては、構成員に守秘義務が課される。

(具体例)

- ・ 採用企業における経営上の秘密に属しうる事項も含む経営戦略等の内容
- ・ 訓練修了者や訓練修了者を採用した企業等からのヒアリング内容のうち個人情報等にあたる内容

6 その他

他の会議等について、協議会と構成員が概ね同じ場合、関連する議題を取り扱う場合等であって、協議会と同一期日に開催することが効率的と考えられるときは、弾力的に運用することができる。

熊本県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

1 目的

熊本労働局及び熊本県は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において、地域の関係機関が参画し、同法第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）第4条第2項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等の協議を行う地域職業能力開発促進協議会を設置する。

2 名称

協議会の名称は、「熊本県地域職業能力開発促進協議会」（以下「協議会」という。）とする。

3 構成

(1) 協議会の委員の構成は、以下に掲げる者（団体の場合は、団体が推薦する者）とし、熊本労働局長が委嘱する。

① 有識者

人事労務分野に係る大学教授など職業能力形成分野に精通している者

② 労使団体その他産業界関係者

熊本県経営者協会

熊本県中小企業団体中央会

熊本県商工会議所連合会

熊本県商工会連合会

日本労働組合総連合会熊本県連合会

③ 福祉関係

熊本県社会福祉協議会

④ 教育・教育訓練機関等

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構熊本支部

熊本県専修学校各種学校連合会

熊本県職業能力開発協会

一般財団法人 日本医療教育財団熊本支部

⑤ 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体

⑥ 行政

熊本県

熊本労働局

⑦ その他関係機関が必要と認める者

- (2) ワーキンググループ
協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。
- (3) 委員の任期は、2年とする。ただし、熊本労働局長が必要と認めるときは、その途中で解嘱することができる。その場合、後任者の任期は残りの期間とする。
- (4) 協議会には、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

4 会長

- (1) 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- (2) 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- (3) 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

5 協議会の開催

協議会は、原則として年2回以上の開催とする。

6 協議事項

協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関する事。
- (2) 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関する事。
- (3) キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関する事。
- (4) 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関する事。
- (5) その他必要な事項に関する事。

7 事務局

協議会の事務局は、熊本労働局職業安定部に置く。

8 その他

- (1) 協議会の議事については、別に協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。
- (2) 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第15条第3項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- (3) この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年11月1日から施行する。

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

1 目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

2 WGの構成員

「地域職業能力開発促進協議会設置要綱策定要領」の1（3）の構成員のうち、都道府県労働局、都道府県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構とし、必要に応じて、地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）構成員の中から任意の者を追加する。

なお、協議会の構成員として委任した者と同一のものとする必要はなく、構成員の機関・団体の職員等で差し支えないが、協議会の事務に従事する者として、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

3 検証手法

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対するヒアリングにより行うものとする。

なお、各種データの統計処理による分析については、訓練カリキュラムの改善に資する場合に限り各協議会で実施することも可能であるが、都道府県労働局職員以外の者が直接関わって分析を実施する場合は、①分析するデータの種類・範囲、②分析手法、③分析の実施者等を明らした上で、事前に、本省に協議すること。

4 WGの具体的な進め方

（1）検証対象コースの選定

ア 予め協議会にて検証対象となる訓練分野を選定しておき、WGでは当該訓練分野の中で訓練修了者が比較的多い訓練コースを3コース（ただし、異なる訓練実施機関が実施するものとする。）以上選定する。

イ 検証対象は、アで選定したコースの訓練実施機関と、各訓練コースにつき訓練修了者1人以上、当該訓練修了者を採用した採用企業1社以上とする。具体的には、3コースを選定すると、訓練実施機関3者、訓練修了者3人以上及び採用企業3社以上が対象となる。

なお、ヒアリングの対象とする訓練修了者の選定にあたっては、同一の

性別又は年齢層に偏らないよう配慮すること。

その他、就職氷河期世代、就職困難者、ひとり親等といった様々な事情を抱える方々について検証することも有意義であることから、訓練修了者のうちの一人は、例えば離職期間が長い、離転職を繰り返している等の履歴のある者をできる限り選定することが望ましい。

(2) ヒアリングの内容等

ア ヒアリングは直接又はweb会議のいずれでも差し支えない。

イ ヒアリング内容は以下の項目を必須とし、協議会独自に質問項目を追加しても差し支えない。

① 訓練実施機関へのヒアリング

- ・訓練実施にあたって工夫している点
- ・訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
- ・訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点

② 訓練修了者へのヒアリング

※訓練機関の接遇など、受講中の満足度ではないことに留意。

- ・訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
- ・訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
- ・就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

③ 訓練修了者を採用した企業へのヒアリング

- ・訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの
- ・訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等
- ・訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること（同程度の経験等を有する者同士を比較。採用事例がない場合は想定）

(3) ヒアリングを踏まえた効果検証等

(2)のヒアリングを踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。

(4) 効果検証結果を踏まえた検討

(3)の効果検証結果を踏まえ、訓練カリキュラム等の改善促進策（案）等を検討し、協議会への報告事項を整理する。

【訓練カリキュラムの改善促進策（例）】

- 委託訓練について、
 - ・説明会資料又は委託要綱等の内容に追加
 - ・公募条件又は入札の加点要素として付加
- 汎用性の高い訓練（就職支援）内容について、

- ・求職者支援訓練において、訓練実施期間中に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う実施状況の確認の際に周知
- ・申請・認定事務の際に周知
- ・求職者支援訓練の実施機関開拓の際に周知

(5) 協議会への報告

WGの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策（案）等については協議会に報告する。

令和 5 年度熊本県地域職業訓練実施計画

令和 5 年 2 月 22 日

熊 本 県

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部

熊本労働局

1 総説

(1) 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び転職に当たっての円滑な再就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、雇用失業情勢等に応じて、国が、職業能力開発促進法（以下「能開法」という。）第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「求職者支援法」という。）第 4 条第 1 項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、現下の雇用失業情勢等を踏まえ、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の対象者数等を明確にし、計画的な公的職業訓練の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、労働局、公共職業安定所、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

(2) 計画期間

計画期間は、令和 5 年(2023 年)4 月 1 日から令和 6 年(2024 年)3 月 31 日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ改定する。

2 労働市場の動向と人材ニーズ、課題等

(1) 労働市場の動向

令和4年12月末現在の熊本県内の労働市場の動きをみると、新規求人数（パートを含む）は13,554人（月平均）で前年同期比6.5%増加している。主要産業別では、建設業は1,123人で0.7%の減少、製造業は1,466人で6.1%の増加、運輸業・郵便業は529人で11.4%の増加、卸売業・小売業は1,233人で2.9%の増加、宿泊業・飲食サービス業は867人で15.0%の増加、医療・福祉は4,111人で5.2%の増加、サービス業（他に分類されないもの）は2,214人で9.1%の増加となっている。また、有効求人数（パートを含む）は39,133人（月平均）で前年同期比8.0%増加している。

一方、新規求職者数（パートを含む）は5,539人（月平均）で前年同期比3.0%減少、有効求職者は（パートを含む）は28,173人（月平均）で前年同期比1.1%増加している。

この結果、令和4年度（12月末現在）平均の有効求人倍率（原数値）は1.39倍となり、前年同期を0.09ポイント上回っている。

(2) 地域における人材ニーズ

令和4年7月に県内自治体及び事業所団体に対して職業訓練ニーズに関するアンケート調査を実施した結果、雇用増大・改善に期待できる訓練科目は自治体、事業主団体とも「介護・医療・福祉分野」及び「IT分野」が上位を占め、次いで「農業分野」「旅行・観光分野」の順となっている。

また、半導体関連企業進出に伴い、技術者の育成が急務といった意見があり、大学・技大・高専・高校を含む幅広い人材育成の取り組みやUIJターンの推進等、人材確保等を検討する必要がある。

(3) 令和4年度における職業訓練の実施状況

実施主体／訓練区分		受講者数	就職率
①公共職業訓練（離職者訓練）			
ア 熊本県立高等技術専門学校	（委託訓練）	891人	75.9%
イ 熊本職業能力開発促進センター	（施設内訓練）	428人	94.8%
ウ 荒尾訓練センター	（施設内訓練）	150人	88.1%
②公共職業訓練（在職者訓練）			
ア 熊本県立高等技術専門学校	（施設内訓練）	0人	—
イ 熊本県立技術短期大学校	（施設内訓練）	14人	—
ウ 熊本職業能力開発促進センター	（施設内訓練）	1,352人	—
エ 荒尾訓練センター	（施設内訓練）	83人	—
③公共職業訓練（学卒者訓練）			
ア 熊本県立高等技術専門学校	（施設内訓練）	56人	100%
イ 熊本県立技術短期大学校	（施設内訓練）	183人	98.6%
④障がい者等に対する公共職業訓練			
ア 熊本県立高等技術専門学校	（施設内訓練）	12人	16.7%
	（委託訓練）	9人	33.3%
	（特別委託訓練）	9人	33.3%
⑤求職者支援訓練			
ア 熊本労働局	（基礎コース）	39人	61.5%
	（実践コース）	541人	52.0%

(注) 受講者数及び就職率について

※①・・・令和4年12月入所、委託訓練は8月修了の訓練コースまでの集計値。

施設内訓練は9月修了の訓練コースまでの集計値。

※②・・・令和4年12月入所までの集計値。

※③、④・・・令和4年12月入所、令和5年3月修了生の就職率（見込み）。

※委託訓練は、令和4年8月修了の訓練コースまでの集計値

※⑤・・・令和4年12月入所、令和4年7月修了のコースまでの集計値

(4) 次年度の職業訓練の課題・分析

令和3年度の職業訓練の実施状況においては、

①就職率が高く、応募倍率が低い分野として、「介護・医療・福祉分野」

②応募倍率が高く、就職率が低い分野としては、「IT分野」「デザイン分野」といった、課題があり、①については、福祉・介護職は異業種からの参入を促す上で、職種に対する理解やイメージアップが必要であり、そのための説明会や面接会の開催や、定着支援としてのキャリアカウンセリングを実施していく。

②については、企業ニーズを調査確認する必要がある。また、新しいニーズの中で訓練実施機関の体制確立が伴うのか新技術に対応可能か等、様々なデータを収集しての検討が必要である。

3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

雇用失業情勢は前年度より改善が進んでいるものの、人手不足が多く産業に拡大してきており、人材の確保・育成が課題となっている。

特に、県内では多数の半導体関連企業が進出予定であり、半導体産業及び関連産業の人材の質・量ともに不足が見込まれることから、今後、企業の人材ニーズを踏まえた職業訓練の機動的な設定推進が必要である。

離職者を対象とする職業訓練については、令和5年度においても、人材不足が深刻な分野や、成長が見込まれる分野等における人材育成に重点を置きつつ実施する。

また、職業訓練が計画的かつ効果的に実施できるよう、引き続き、地域の関係者が連携・協力関係を強化するための連絡・協議の場を設けるとともに、産業界・教育訓練機関団体等の協力も得ながら、職業能力評価基準や民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン等の更なる整備及び普及も進めていくこととする。

4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 離職者に対する公的職業訓練

① 離職者に対する公共職業訓練

ア 熊本県立高等技術専門校（委託訓練）

(ア) デジタル、事務、介護の3分野において、知識・技能の習得を目的とした3～7か月の短期訓練を実施するとともに、育児等により外出が制限される者や、居住地域に訓練環境がない者に対して在宅訓練（eラーニング）を実施する。 【定員 1,620人、目標就職率 75%】

(イ) 国家資格の取得等の高度な知識・技能の習得を目的とした1～2年の長期訓練（介護、保育、その他分野）を実施する。

【定員 31人、目標就職率 75%】

イ 熊本職業能力開発促進センター（施設内訓練）

熊本労働局、公共職業安定所等と連携し、求人ニーズに沿ったものづくり分野の職業訓練科 10 科を設定する。 【定員 504 人、目標就職率 80%】

ウ 荒尾訓練センター（施設内訓練）

熊本労働局、公共職業安定所等と連携し、求人ニーズに沿ったものづくり分野の職業訓練科 5 科を設定する。 【定員 248 人、目標就職率 80%】

② 求職者支援訓練

- ・ 令和 5 年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が懸念される中で、引き続き、非正規労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、540 人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定規模 893 人を上限とする。
- ・ 訓練内容については、基礎的能力を習得することを目的とした職業訓練（基礎コース）及び、基礎的能力から実践的能力まで一括して習得することを目的とした職業訓練（実践コース）を設定する。
- ・ 設定に際しては、成長分野、人材不足分野とされている分野・職種に重点を置くとともに地域における産業の動向や求人ニーズ等を踏まえたものとする。また、育児中の女性等で再就職を目指す者、未就職のまま卒業することとなった新規学卒者、コミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等の不安定就労者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。
- ・ 訓練認定規模に占める各コース及び分野の割合は、応募者数や認定申請件数など、これまでの実績等を踏まえ、次のとおりとする。
 - イ 基礎コース 20%程度
 - ロ 実践コース 80%程度
- ・ 実践コースのうち介護系、医療事務系、デジタル系の 3 分野並びに、その他の成長分野及び人材不足分野の実践コース全体の訓練認定規模に占める割合の目安については、これまでの実績等を踏まえ、次のとおりとする。
 - イ 介護系 15%程度
 - ロ 医療事務系 15%程度
 - ハ デジタル系 40%程度
 - ニ その他 30%程度
- ・ 訓練認定規模に占める地域別の割合については、これまでの実績等を踏まえ、次のとおりとする。
 - イ 県央地域 70%程度
 - ロ 上記以外の地域 30%程度

- ・ より安定した就職の実現に資するよう、各地域の状況や工夫に応じて主体的に、独自の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域を念頭に置き、設定することとされている「地域ニーズ枠」については、公共職業訓練（離職者訓練）の訓練規模、分野及び時期も踏まえた上で、訓練認定規模の10%以内で設定することとし、訓練機会が不足しているハローワーク天草・球磨・水俣管内で申請される基礎1コース、実践（介護系）1コースを「地域ニーズ枠」として優先的に認定することとする。
- ・ 求職者支援訓練に新規参入となる職業訓練について、次の割合以下の範囲で新規参入枠として認定することとする。
 - イ 基礎コース 上限値 30%
 - ロ 実践コース 上限値 30%
- ・ 訓練受講生の修了後3ヶ月以内の雇用保険適用就職率は、基礎コースで58%、実践コースで63%を目指す。
- ・ 求職者支援訓練に係る認定単位期間は四半期ごととする。

（2）在職者に対する公共職業訓練等

①熊本県立高等技術専門校（施設内訓練）

企業のニーズに基づき、事務系の訓練を実施する。 【定員 55人】

②熊本県立技術短期大学校（施設内訓練）

ア 機械加工やアプリケーション開発等の機械、電子・情報系の訓練を実施する。 【定員 68人】

イ 企業のニーズに基づくオーダーメイド型の訓練を実施する。

③熊本職業能力開発促進センター（施設内訓練）

ア 熊本労働局、各種産業団体及び連合会、教育訓練機関と連携し、中小企業を主体とした従業員育成をおこなう。 【定員 1,894人】

イ 企業のニーズに基づくオーダーメイド型の訓練を実施する。

④荒尾訓練センター（施設内訓練）

ア 熊本労働局、各種産業団体及び連合会、教育訓練機関と連携し、中小企業を主体とした従業員育成をおこなう。 【定員 230人】

イ 企業のニーズに基づくオーダーメイド型の訓練を実施する。

（3）学卒者に対する公共職業訓練

①熊本県立高等技術専門校

地域産業から求められる技能・知識のニーズに対応した即戦力となる中堅技術者・技能者の育成を図るため、自動車車体整備科、電気配管システム科、総合建築科の3つの訓練科において、主として新規学卒者を対象とした訓練を実

施する。 【定員 115 人】

②熊本県立技術短期大学校

地域産業の高度化、高付加価値化に対応できる高度な技能及び知識を備えた実践技術者の育成を図るため、精密機械技術科、機械システム技術科、電子情報技術科、情報システム技術科の4つの訓練科において、主として新規学卒者を対象とした訓練を実施する。 【定員 200 人】

(4) 障害者等に対する公共職業訓練

熊本県立高等技術専門校

①施設内訓練

軽度の知的障がいのある方を対象とした訓練科（総合実務科）において、職業に関する基本的な知識・技能の習得と労働に耐えうる体力づくり、あいさつなどの社会生活に必要なマナー、商品販売等に関する技能・知識に係る訓練を実施する。 【定員 16 人、目標就職率 100%】

②委託訓練

ア IT、事務の2分野において、障がいの種類や程度に応じた多様な訓練を実施する。 【定員 96 人、目標就職率 55%】

イ 企業、求職者のニーズに基づきオーダーメイド型の訓練も実施する。

③特別委託訓練

身体障害者手帳又は精神障害者保健福祉手帳所持者を対象に、ソフトウェア開発等の技能、知識の習得を目的とした2年間の長期訓練を実施する。 【定員 20 人、目標就職率 100%】

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

(1) 関係機関との連携

- ・ 公的職業訓練全体の訓練規模、分野及び時期において公的職業訓練の機会及び受講者を適切に確保するとともに、公的職業訓練を効果的に実施し、訓練修了者の就職を実現していく上で、国及び熊本県の関係行政機関はもとより、地域の訓練実施機関の団体、労使団体等の幅広い理解・協力が求められる。
- ・ また、その際、訓練カリキュラム等の見直しも含め、訓練の実施結果や地域の人材ニーズを踏まえた改善のための不断の取組が必要である。
- ・ このため、令和5年度においても地域職業能力開発促進協議会を開催して関係者の連携・協力の下、地域の実情を踏まえた、計画的で実効ある職業訓練の推進に資することとするほか、職業訓練の実施状況等についてフォローアップを行う。また、地域職業能力開発促進協議会においては、地域の人材育成を効果的に実施するため、訓練コースの内容がニーズに即したものとなっているか、訓練効果等が上がっているか等の検証や、当該検証結果を踏まえた見直しを行うため、ワーキンググループを設置する。

(2) 公的職業訓練の受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

① 公共職業訓練（離職者訓練）

- ・ 訓練期間中にジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの機会を設け、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化する。
- ・ 訓練実施機関と公共職業安定所が連携し、就職未決定者の公共職業安定所への誘導を徹底するとともに、訓練効果を生かせる求人情報を提供する。

② 公共職業訓練（学卒者訓練）

- ・ 職業指導やジョブ・カードを活用したキャリア教育等、1学年次から、訓練修了後の就職を見据えたキャリア教育等を実施する。
- ・ 個々の訓練生の適性や能力に応じて、進路相談や就職相談等を実施する。

③ 障がい者等に対する公共職業訓練

（施設内訓練）

- ・ 年間5回の派遣実習を交えながら各事業所で実践的な職業訓練を行う。
- ・ 就労先の開拓を行いながら訓練効果を生かせる求人情報を提供するなど、個々の能力に応じた就職支援を実施する。
- ・ 訓練修了後や就職後も就職先・各支援機関と連携をとりながら、就職の定着支援を実施する。

（委託訓練）

- ・ 訓練期間中は、訓練実施機関による独自の就職支援のほか、障害者職業訓練コーディネーター等が適宜訓練状況に関係機関に報告し、その内容が今後の就労相談等に活用されるような体系を構築することで、未就職者の就職支援に一層積極的に取り組んでいく。

（特別委託訓練）

- ・ 半年間の基礎訓練終了後、個々の訓練生の希望職種に応じた適切なキャリアコンサルティングを行う。
- ・ 就職に必要な高度な知識や技術などを習得するために専門性の高い応用実習を行いながら、高度なIT人材の育成を目指す。

④ 求職者支援訓練

- ・ 公共職業安定所において、求職者支援訓練の受講を希望する求職者に対し、キャリアコンサルティングを通して適切な訓練コースの選定に関する助言及び援助を行うこととする。
- ・ 求職者支援訓練の受講者には、長期失業者や正社員経験が少ない者も少なくないことから、職業訓練により知識や技能を高めることはもとより、訓練修了者の就職に向けてもきめ細かい支援が必要である。そのため、訓練期間中から

ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを通して、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、訓練実施機関と公共職業安定所が連携し、訓練効果を生かせる求人情報の提供等、就職に向けた支援を充実する。

- ・ また、訓練修了後は、訓練実施機関による独自の就職支援のほか、公共職業安定所においても、訓練実施機関が訓練修了時に交付したジョブ・カードを参考としつつ、就職支援に取り組んでいく。
- ・ なお、基礎コースの訓練修了者のうち受講中に作成したジョブ・カードの内容から安定した就職のためには、引き続き公共職業訓練を受講することが適切であると判断される者については、本人の希望を踏まえつつ、実践コース又は公共職業訓練の訓練コースの選定に関する助言及び援助を行うこととする。
- ・ 訓練実施規模を踏まえ、安定した就職の実現に資する分野の訓練が設定されるよう努めることとする。

(3) 地域におけるリスクリングの推進に関する事業（「地域リスクリング推進事業」）

令和5年度地方財政対策のひとつとして、「地域におけるリスクリングの推進に関する地方財政措置」が創設され、地域職業訓練実施計画に位置付けられる地方単独事業として実施される、地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する事業を対象としている。

なお、熊本県（市町村を含む）における地域リスクリング推進事業の事実にあたっては、令和5年度に開催する熊本県地域職業能力開発促進協議会において事業一覧を報告することとする。

職業訓練の周知・広報



【YouTube 動画】 <https://www.youtube.com/watch?v=NIycokdOEOo>



YouTube 公開予定

人材開発に取り組む事業主を支援します！ 「人材開発支援策」のご案内

令和 5 年 4 月 1 日改訂版

厚生労働省では、人材開発に取り組む事業主・事業主団体の皆さまを支援するため、さまざまな支援策を用意しています。従業員のキャリアアップを図る際は、ぜひご活用ください。

従業員の スキル向上 を図りたい	全般的な 相談	→	生産性向上人材育成支援センター 在職者訓練（ハロートレーニング） 生産性向上支援訓練 テクノインストラクターの派遣など	P.2
	社外施設 での訓練	→	都道府県が実施する訓練 認定職業訓練 在職者訓練（ハロートレーニング）	P.2 ～3
	講師派遣	→	ものづくりマイスターなど	P.3
従業員の キャリア形成 を促したい	会社で 基盤を整備	→	社内検定認定制度	P.3
		→	職業能力評価基準	P.4
	従業員 自ら活用	→	キャリア形成・学び直し支援センター キャリアコンサルティング セルフ・キャリアドック ジョブ・カード	P.5
会社の将来を担う若者を 採用・育成したい		→	教育訓練給付金	P.6
		→	ユースエール認定制度	P.6
助成金を活用して 人材開発に取り組みたい		→	人材開発支援助成金	P.7 ～8

全国のポリテクセンターなどに設置されている「生産性向上人材育成支援センター」では、主に中小企業を対象に、人材育成に関する相談支援から、課題に合わせた「人材育成プラン」の提案、職業訓練の実施まで、人材育成に必要な支援を一貫して行っています。

特に、中小企業等のDXに対応するための人材育成について、全ての生産性向上人材育成支援センターに「中小企業等DX人材育成支援コーナー」を設置し、相談支援を行っています。

主に下の3つのメニューで、生産性や技能・技術の向上を支援します

高度な技能・技術の習得を支援（在職者訓練：ハロートレーニング）

「技能・技術などの向上」や「新たな製品づくり」といった企業の生産現場が抱える課題解決のために、「ものづくり分野」を中心に、設計・開発、加工・組立、工事・施工、設備保全などの実習を中心とした高度な訓練コースを体系的に実施しています。

訓練日数	概ね2～5日（12～30時間）
主な訓練分野	機械系／機械設計、機械加工、金属加工 居住系／建築計画、測定検査、設備保全 電気・電子系／制御システム設計、通信設備設計、電気設備工事



生産性向上に必要な知識等の習得を支援（生産性向上支援訓練）

中小企業等のDX化への対応や生産性向上に必要な知識等を習得するために、あらゆる産業分野で必要とされる「生産管理、IoT・クラウドの活用、組織マネジメント、マーケティング、データ活用」などのカリキュラムを、利用企業の課題に合わせてカスタマイズし、専門的な知見とノウハウを有する民間機関等を活用して実施しています。

訓練日数	概ね1～5日（4～30時間）
主な訓練分野	生産管理、品質保証・管理、組織マネジメント、生涯キャリア形成、営業・販売、マーケティング、企画・価格、データ活用、情報発信、倫理・セキュリティ



テクノインストラクター（職業訓練指導員）の派遣、施設・設備の貸出

「研修したいが講師がいない、機械を止められない、研修場所がない」などといった企業の要望に応じて、職業訓練指導員を企業に派遣することや、ポリテクセンター等の施設・設備（会議室、実習場および訓練用設備・機器）の貸し出しを行っています。



お問い合わせ

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構のウェブサイトをご覧ください

生産性向上人材育成支援センター

検索



都道府県が実施する訓練

社外訓練

都道府県知事の認定を受けた職業訓練施設、および都道府県立の職業能力開発施設でも、在職者向けの訓練を実施しています。

都道府県知事の認定を受けた職業訓練施設での訓練（認定職業訓練）

事業主等が雇用する従業員等に対して行う職業訓練のうち、職業能力開発促進法に定める教科、訓練期間、設備などの基準に合うものとして、都道府県知事が認定した訓練をいいます。

※中小企業が共同で訓練施設を運営している場合があります。

訓練期間	普通課程：原則として1年 短期課程：6か月以下
主な訓練科	建築、金属・機械加工、情報処理、和洋裁、調理 など



お問い合わせ

都道府県人材開発主管課

都道府県が設置する職業訓練施設での訓練（在職者訓練：ハロートレーニング）

地域企業や地場産業の訓練ニーズに対応した、基礎的な訓練を実施しています。

訓練期間	概ね2～5日
主な訓練コース	機械・機器操作などの基礎的な取り扱いを習得させる訓練など 地域の人材ニーズを踏まえた基礎的な訓練 例：機械加工科、機械製図科、建築科、情報ビジネス科 など
地域の実情に応じた訓練コース	地場産業などで必要とされる人材を育成するための地域の実情に応じた訓練 例：観光ビジネス科、陶磁器製造科、竹工芸繊維科、自動車整備科 など



お問い合わせ

都道府県人材開発主管課

ものづくりマイスター

講師派遣

ニーズにあわせて最適な熟練技能者（ものづくりマイスター）を派遣します

中小企業・業界団体の若年技能者、工業高校の生徒等を対象に熟練技能者「ものづくりマイスター」が実践的な実技指導を行います

対象職種	製造系職種：製造・建設技能111職種 （機械加工、建築大工、造園、和裁、塗装 など） IT系職種：Webデザイン等IT系5職種
講習例	技能検定1・2級レベルの技能習得、 普通旋盤作業手順、機械加工の基礎、Webサイト製作 など



受講者の声

- ・普通旋盤に初めて触れて、自分で作る実感を感じた。
作業中の音、切粉（きりこ）の量、作業速度、寸法測定や4S（整理・整頓・清掃・清潔）なども学び、自信が持てるようになった。
- ・これまで機械任せだった加工を自らの頭で考えるようになって対応力が向上した。
基礎からの丁寧な指導で機械加工の全体を理解したことで工程全体や段取りまで理解が及ぶようになった。

お問い合わせ

各都道府県地域技能振興コーナー
ものづくりマイスターのウェブサイトをご覧ください



社内検定認定制度

キャリア形成

社内検定で技能振興上奨励すべき等の基準に適合するものを厚生労働大臣が認定します
認定されると「厚生労働省認定」の表示をすることができます

社内の技能評価、職業能力向上の意欲アップ、経営戦略の再構築の促進や「ブランド化」による企業価値向上にも役立ちます。

導入職種事例	事業主 自動車部品管理、鮮魚販売加工、ビューティーコンサルタント、ティーテイスター、寝具販売 など 事業主団体・連合団体 タオル製造、建設基礎施工、家政サービス、着付け など
--------	--

お問い合わせ

社内検定認定制度のウェブサイトをご覧ください

社内検定認定制度

検索



職業能力評価基準は、仕事に必要な「知識」「技術・技能」「成果につながる職務行動例」を見える化したものです。自社にカスタマイズすると、能力評価や人材育成に優れた効果を発揮します。

職業能力評価基準の活用方法を説明したテキストや動画をウェブサイト上で公開しています

1. 実践的な人材育成

チェック形式の「職業能力評価シート」や、評価結果をグラフ化して育成面談で活用する「OJTコミュニケーションシート」を活用すると、従業員の能力レベルを把握して実践的な人材育成ができます。

OJTコミュニケーションシート

能力ユニット点数一覧

能力ユニット名	自己評価	上司評価	育成目標
法令遵守(コンプライアンス)	1.0	1.5	2.0
顧客満足に立った業務	1.7	1.7	1.5
業務効率とコミュニケーション	2.0	1.5	1.7
判断能力と問題解決能力	1.0	1.5	2.0
業務内容・条件の理解	2.0	2.0	1.7
安全衛生管理	2.0	1.5	2.0
環境意識	1.0	1.0	1.5
用具・工具の取扱い	1.0	2.0	1.7
空席確保	2.0	1.8	2.0
空席確保測定	1.2	1.5	1.5
給排水設備	1.0	2.0	1.7

本人所属 ○○○○ 本人氏名 ○○○○

職種・職階 増城設備 レベル1 レベル2 評価者氏名 ●●●●

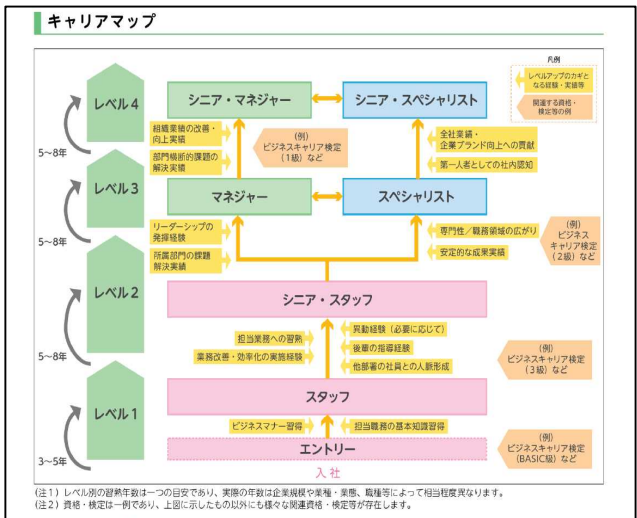
評価期間 年 月 日 ~ 年 月 日

スキルアップ上の課題
 「環境に配慮した業務の遂行」において、特に「環境問題に関する知識・技術の習得」について、自社の環境方針を理解しておらず、また自身の業務が環境に与える影響などの理解が十分ではない。

スキルアップ目標
 ①「空気環境測定」のうちの「環境問題に関する知識・技術の習得」について
 ②「空気環境測定」のうちの「環境問題に関する知識・技術の習得」について

スキルアップのための活動計画
 活動計画 スケジュール、難易度
 ・全社の環境方針マニュアルを読み込み、○月に全社で行なう社内勉強会に参加する。

実績
 ・実績(スキル習得状況、活動回数など)、まよコメント
 ・環境問題に関する社内勉強会に○月に参加し、環境に関する知見を収集・蓄積した。勉強会への参加を通じて、自身の知識レベルを高めるだけでなく、部下に対しての指導・育成を行なっている姿も見られた。



2. キャリアパスを明確化

能力開発の標準的な道筋を示した「キャリアマップ」を活用すると、キャリアの道筋やレベルアップの目安となる年数、経験・実績、資格などを示して、従業員の成長意欲を高めることができます。

お問い合わせ

職業能力評価基準のウェブサイトをご覧ください

職業能力評価基準 検索

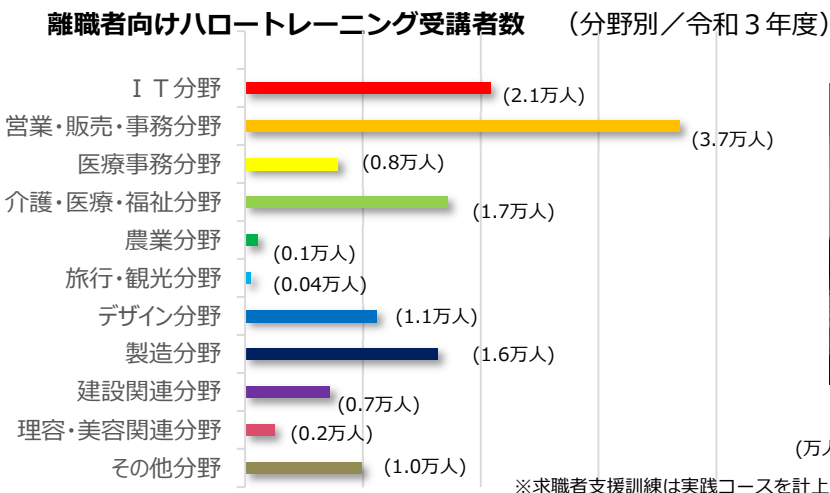


求人申し込みの際は、ハロートレーニング受講者の採用をご検討ください

ハロートレーニングは、「公的職業訓練」(公共職業訓練・求職者支援訓練)の愛称です。キャリアアップや希望する就職を実現するために、必要な職業スキルや知識を習得することができる公的な訓練制度で、在職者向けの訓練や、離職者向けの訓練等があります。



このうち、離職者向けの訓練については、令和3年度の公共職業訓練(離職者訓練)の受講者数は約10.8万人、求職者支援訓練の受講者数は約2.8万人で、訓練分野も多岐にわたります。ハローワークで求人申し込みを行う際には、ハロートレーニング受講者の採用をご検討ください。



企業と労働者に対しジョブ・カードを活用してさまざまなキャリア形成・学び直し支援を行います。このような従業員の自律的なキャリア形成・学び直しの支援を通じて、企業の組織活性化や生産性向上につなげていきます。

主に下の4つのメニューで、労働者等のキャリア形成を支援します

- ジョブ・カードを活用した採用活動や従業員の人材育成等を実施する企業への支援
- ジョブ・カードを活用した雇用型訓練の実施企業への支援（P.7参照）
- セルフ・キャリアドック導入支援（相談支援・技術的支援、セミナー・研修等）
- 労働者に対する専門的なキャリアコンサルティング機会の提供

キャリアコンサルティングとは

キャリアコンサルタント（国家資格）が、相談・助言を行います

キャリアコンサルタントは、キャリア形成や職業能力開発などに関する相談・助言（キャリアコンサルティング）を行う専門家です。平成28年4月から国家資格になりました。

守秘義務などが課せられており、安心して仕事や職業に関する相談ができます。

キャリア形成・学び直し支援センターでは、在職者の方個人がキャリアコンサルティングを申し込み、受けることができます。

セルフ・キャリアドックとは

企業内でキャリアコンサルティング面談やキャリア研修などを組み合わせて実施することで、従業員の主体的なキャリア形成を支援します

セルフ・キャリアドックとは、企業がその人材育成ビジョン・方針に基づき、キャリアコンサルティング面談と多様なキャリア研修などを組み合わせて、体系的・定期的に従業員の主体的なキャリア形成を促進・支援する総合的な取り組み（仕組み）です。

入社時や役職登用時、育児休業からの復職時など、効果的なタイミングで、従業員にキャリアコンサルティングを受ける機会を提供すると、従業員の職場定着や、働く意義の再認識、企業の生産性向上につながるという効果が期待されます。

ジョブ・カードとは

「生涯を通じたキャリア・プランニング」と「職業能力証明」のためのツールです

- ・効果的な人材育成

ジョブ・カードを活用すると、従業員のキャリア形成上の課題を把握でき、効果的な能力開発を推進できます。

- ・採用活動

ジョブ・カードを応募書類として活用すると、書面や面接場面だけでは見えない本人の強みや人物の「立体像」を知ることができます。

また、求職者本人のキャリア・プランが明確になり採用後のミスマッチの防止効果が期待できます。

なお、自社の従業員に対してジョブ・カードを活用した人材育成（雇用型訓練）を実施する事業主は、「人材開発支援助成金」を受給できる場合があります（P.7参照）。

マイジョブ・カード <https://www.job-card.mhlw.go.jp/>



お問い合わせ

キャリア形成・学び直し支援センターのウェブサイトをご覧ください

キャリア形成・学び直し支援センター

検索

自ら費用を負担して主体的にキャリア形成に取り組む従業員への支援策です。
キャリア形成に積極的な従業員に、ぜひご紹介ください。

対象	雇用保険の被保険者※または被保険者だった方で、一定の条件を満たす方が、厚生労働大臣が指定する教育訓練講座を受講し、修了などした場合 ※雇用保険の被保険者とは、一般被保険者および高年齢被保険者をいいます。 以下、このページにおいて同じです。
支給額	一般教育訓練 従業員が教育訓練施設に支払った経費の20%に相当する額（上限10万円）
	特定一般教育訓練 従業員が教育訓練施設に支払った経費の40%に相当する額（上限20万円） 受講開始前に訓練対応キャリアコンサルタントが作成支援したジョブ・カードを添付して事前の 手続きを行う必要があります。
	専門実践教育訓練 ① 従業員が教育訓練施設に支払った経費の50%に相当する額 （年間上限40万円、訓練期間は最大で4年間のため最大160万円） ② 資格取得などをして、修了から1年以内に被保険者として再就職またはすでに 雇用されている場合は、従業員が教育訓練施設に支払った経費の20%を追加給付 ①と②の合計は、従業員が教育訓練施設に支払った経費の70%に相当する額 （年間上限56万円、訓練期間は最大で4年間のため、最大224万円） ただし、この措置は法令上最短4年の専門実践教育訓練を受講する者に限るとともに、在職者で かつ、比較的高い賃金を受ける者についてはこの限りではありません。 受講開始前に訓練対応キャリアコンサルタントが作成支援したジョブ・カードを添付して事前の 手続きを行う必要があります。

■ 自社の従業員が特定一般教育訓練および専門実践教育訓練を受講することを支援する事業主は、「**人材開発支援助成金**」を受給できる場合があります（P.7参照）。

■ 一般教育訓練、特定一般教育訓練と専門実践教育訓練の指定講座は、お近くのハローワークまたは以下のウェブサイトを確認できます。

教育訓練給付制度 厚生労働大臣指定教育訓練講座検索システム

<https://www.kyufu.mhlw.go.jp/kensaku/>



お問い合わせ

ハローワーク

ユースエール認定制度

若者の採用・育成

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定する制度です。

認定基準をクリアし、ユースエール認定企業になることで、以下の効果が期待されます。

1. 学卒者などの若者の応募が増える！
2. 社員が自社の雇用環境の良さを認識し、定着率が向上する！
3. 地元メディアなどに「雇用管理のよい優良企業」として注目される！



認定マーク

この他にも、公共調達における加点評価や、日本政策金融公庫の低利融資などのメリットがあります。

お問い合わせ
申請書類提出先

都道府県労働局・ハローワーク
認定基準などの詳細は、若者雇用促進総合サイトをご覧ください

若者雇用促進総合サイト

検索



事業主等が雇用する労働者に対して計画に沿って訓練を実施した場合や、教育訓練休暇等の制度を導入し、その制度を労働者に適用した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。

<人材育成支援コース>

○ 人材育成訓練

雇用する労働者に対し、職務に関連した知識や技能を習得させるための訓練を行った事業主等に対して助成。

○ 認定実習併用職業訓練

中核人材を育てるためのOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練を行った事業主に対して助成。

○ 有期実習型訓練

有期契約労働者等の正社員転換のためのOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練を行った事業主に対して助成。

<教育訓練休暇等付与コース>

○ 教育訓練休暇制度

3年間に5日以上取得が可能な有給の教育訓練休暇制度（※）を導入し、実際に適用した事業主に助成。

※ 労働基準法第39条の規定による年次有給休暇を除く。

<人への投資促進コース>

○ 高度デジタル人材訓練／成長分野等人材訓練

高度デジタル人材の育成のための訓練や、海外を含む大学院での訓練を行った事業主に対して助成。

○ 情報技術分野認定実習併用職業訓練

IT分野未経験者の即戦力化のためのOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練を行った事業主に対して助成。

○ 定額制訓練

労働者の多様な訓練の選択・実施を可能とするサブスクリプション型の研修サービスを利用して訓練を行った事業主に対して助成。

○ 自発的職業能力開発訓練

労働者が自発的に受講した職業訓練費用を負担する事業主に対して助成。

○ 長期教育訓練休暇制度

30日以上長期教育訓練休暇の取得が可能な制度を導入し、実際に適用した事業主に助成。

○ 教育訓練短時間勤務等制度

30回以上の所定労働時間の短縮及び所定外労働時間の免除が可能な制度を導入し、実際に適用した事業主に助成。

<事業展開等リスキリング支援コース>

企業内における新規事業の立ち上げなどの事業展開等に伴い、事業主が新たな分野で必要となる知識や技能を習得させるための訓練を行った事業主に対して助成。

※ キャリアアップ助成金正社員化コースでは、人材開発支援助成金の訓練を修了後に正社員化した場合に、助成額の加算を行っています。

詳しくは「キャリアアップ助成金 厚生労働省」で検索してください。

キャリアアップ助成金とは、有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化や処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成をするものです。

コース名	対象訓練・助成内容	助成率・助成額 注()内は中小企業事業主以外						
		通常分			訓練修了後に賃金を増額した場合※1			
		OFF-JT		OJT	OFF-JT		OJT	
		経費助成	賃金助成	実施助成	経費助成	賃金助成	実施助成	
人材育成支援コース	人材育成訓練	正規雇用: 45(30)% 非正規雇用: 60% 正社員化: 70%	760(380) 円/時・人	—	正規雇用: 60(45)% 非正規雇用: 75% 正社員化: 100%	960(480) 円/時・人	—	
	認定実習併用職業訓練※2	45(30)%		20(11) 万円/人	60(45)%		25(14) 万円/人	
	有期実習型訓練※3	60% 正社員化: 70%	10(9) 万円/人	75% 正社員化: 100%	13(12) 万円/人			
教育訓練休暇等付与コース	教育訓練休暇制度	30万円※4	—	—	36万円※4	—	—	
人への投資促進コース	高度デジタル人材訓練／成長分野等人材訓練	デジタル	75(60)%	960(480) 円/時・人	—	—※6	—※6	—※6
		成長分野	75%	960円 /時・人※5	—	—※6	—※6	—※6
	情報技術分野認定実習併用職業訓練	60(45)%	760(380) 円/時・人	20(11) 万円/人	75(60)%	960(480) 円/時・人	25(14) 万円/人	
	定額制訓練	60(45)%	—	—	75(60)%	—	—	
	自発的職業能力開発訓練	45%	—	—	60%	—	—	
	長期教育訓練休暇制度／教育訓練短時間勤務制度及び所定外労働免除制度	長期休暇	20万円※4	6,000 円/日・人※7	—	24万円※4	7,200 円/日・人※7	—
短時間勤務等		20万円※4	—	—	24万円※4	—	—	
事業展開等リスティング支援コース	事業展開等に伴い新たな分野で必要となる知識や技能を習得させるための訓練	75(60)%	960(480) 円/時・人	—	—※6	—※6	—※6	

※1 訓練修了後に行う訓練受講者に係る賃金改定前後の賃金を比較して5%以上上昇している場合、又は、資格等手当の支払を就業規則等に規定した上で、訓練修了後に訓練受講者に対して当該手当を支払い、かつ、当該手当の支払い前後の賃金を比較して3%以上上昇している場合に、助成率等を加算。

※2 正規雇用労働者及び非正規雇用労働者を対象とした、企業の中核人材を育てるための訓練。

※3 非正規雇用労働者を対象とした、正社員化を目指して実施する訓練。

※4 制度を導入し、労働者に適用した場合に助成（制度導入助成）。

※5 国内大学院を利用して訓練を実施した場合のみ対象。

※6 「人への投資促進コース（高度デジタル人材訓練／成長分野等人材訓練）」及び「事業展開等リスティング支援コース」については、訓練修了後に賃金を増額した場合の要件は設定せず、あらかじめ高率助成に設定。

※7 有給による休暇を取得した場合に対象。

お問い合わせ

都道府県労働局

人材開発支援助成金 厚生労働省

検索

